

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月23日
【事業年度】	第78期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社今仙電機製作所
【英訳名】	Imasen Electric Industrial Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤掛 治
【本店の所在の場所】	愛知県犬山市字柿畑1番地
【電話番号】	0568-67-1211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 大野 真澄
【最寄りの連絡場所】	愛知県犬山市字柿畑1番地
【電話番号】	0568-67-1211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 大野 真澄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	83,828	78,786	86,123	110,265	111,998
経常利益 (百万円)	5,880	2,692	3,609	6,104	4,024
当期純利益 (百万円)	3,685	1,471	1,761	4,680	927
包括利益 (百万円)	3,087	1,158	3,433	7,630	3,244
純資産額 (百万円)	32,492	32,914	35,965	42,561	47,445
総資産額 (百万円)	63,308	67,014	73,855	88,209	93,564
1株当たり純資産額 (円)	1,757.08	1,815.17	1,987.19	2,376.72	2,293.76
1株当たり当期純利益 (円)	206.29	82.21	99.92	264.87	47.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	185.47	74.27	85.95	225.03	44.59
自己資本比率 (%)	49.8	47.7	47.4	47.8	50.3
自己資本利益率 (%)	12.2	4.6	5.3	12.1	2.1
株価収益率 (倍)	5.6	14.7	11.0	4.9	29.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,635	1,522	7,258	8,462	7,113
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,171	4,098	6,151	6,108	4,460
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,019	1,231	759	183	592
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	9,496	5,350	7,573	10,458	13,473
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	3,903 (986)	4,129 (920)	4,699 (1,480)	4,957 (1,458)	5,135 (1,363)

(注) 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	62,877	58,043	54,298	58,779	58,348
経常利益 (百万円)	4,864	3,136	2,298	2,350	3,702
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	3,361	683	941	1,770	435
資本金 (百万円)	4,548	4,548	4,548	4,613	6,134
発行済株式総数 (株)	18,172,737	18,172,737	18,172,737	18,290,486	21,045,880
純資産額 (百万円)	28,237	26,999	28,049	29,762	32,337
総資産額 (百万円)	53,271	54,489	54,121	59,283	58,954
1株当たり純資産額 (円)	1,572.49	1,531.70	1,591.28	1,677.26	1,577.52
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (9.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	26.00 (13.00)	28.00 (14.00)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失() (円)	188.13	38.18	53.38	100.18	22.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	169.15	-	45.92	85.11	20.92
自己資本比率 (%)	53.0	49.6	51.8	50.2	54.9
自己資本利益率 (%)	12.6	2.5	3.4	6.1	1.4
株価収益率 (倍)	6.1	-	20.7	12.8	63.5
配当性向 (%)	10.6	-	37.5	26.0	125.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,686 (499)	1,730 (393)	1,727 (291)	1,721 (377)	1,707 (338)

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員を記載しております。

3 第75期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、株価収益率、配当性向は、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和14年2月	電気機械器具及び諸機械の製造販売を目的として、愛知県名古屋市東区に株式会社今仙電機製作所を設立
昭和22年2月	犬山工場建設
昭和29年6月	自動車用ランプの生産開始
昭和30年3月	自動車用リレーの生産開始
昭和33年6月	自動車用ウインドレギュレータの生産開始
昭和35年11月	水島工場建設
昭和37年9月	今仙工業株式会社を設立（株式会社ナイトビームに商号変更）
昭和37年11月	水島工場を分離独立させ、子会社水島電装株式会社を設立（ナイト電装株式会社に商号変更）
昭和38年12月	名古屋工場建設
昭和40年11月	自動車用リクライニングアジャスタの生産開始
昭和41年11月	自動車用スライドアジャスタの生産開始
昭和42年6月	子会社東洋航空電子株式会社設立（現・連結子会社）
昭和43年9月	海外子会社今仙電機股份有限公司設立（現・連結子会社）
昭和45年6月	株式会社ナイト設立（ナイト精機株式会社に商号変更）
昭和46年8月	広島工場建設
昭和52年11月	子会社名北三菱自動車販売株式会社設立（平成26年4月清算）
昭和54年2月	本社を愛知県犬山市に移転
昭和54年12月	子会社東洋航空電子株式会社が株式会社岐阜東航電設立（現・連結子会社）
昭和57年1月	ナイト精機株式会社を吸収合併（現・可児工場）
昭和57年4月	子会社株式会社今仙技術研究所設立（現・連結子会社）
昭和60年11月	自動車用パワーシートアジャスタの生産開始
平成5年10月	子会社ナイト電装株式会社を吸収合併（旧・岡山工場）
平成7年4月	八百津工場建設
平成8年7月	海外子会社イマセン フィリピン マニュファクチュアリング コーポレーション設立（現・連結子会社）
平成8年12月	株式を店頭登録銘柄として日本証券業協会に登録
平成9年4月	海外子会社イマセン ビュサイラス テクノロジー インク設立（現・連結子会社）
平成11年5月	岡山新工場建設
平成13年9月	名古屋証券取引所市場第二部に上場
平成13年12月	海外子会社広州今仙電機有限公司設立（現・連結子会社）
平成14年9月	名古屋証券取引所市場第一部指定
平成14年12月	環境管理の国際規格ISO14001：1996取得
平成15年1月	海外子会社イマセン マニュファクチュアリング（タイランド）カンパニー リミテッド設立（現・連結子会社）
平成15年2月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成16年2月	世界共通の品質管理・保証規格 ISO/TS16949：2002取得
平成16年4月	子会社株式会社ナイトビームを吸収合併（現・春里工場）
平成17年10月	株式会社今仙電機製作所130%コールオプション条項付第一回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行
平成19年4月	子会社株式会社九州イマセン設立（現・連結子会社）
平成19年11月	株式会社今仙電機製作所130%コールオプション条項付第二回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行
平成19年11月	海外子会社イマセン マニュファクチュアリング インディア プライベート リミテッド設立（現・連結子会社）
平成23年3月	中国湖北省武漢市に武漢今仙電機有限公司設立（現・連結子会社）
平成23年11月	株式会社シーマイクロの株式を取得（現・連結子会社）
平成24年7月	海外子会社イマセン メキシコ テクノロジー エス エー デ シー ブイ設立（現・連結子会社）
平成24年9月	株式会社今仙電機製作所130%コールオプション条項付第三回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行
平成25年10月	子会社名北三菱自動車販売株式会社は名北自動車株式会社に商号変更し、ディーラー事業を会社分割し譲渡
平成26年4月	名北自動車株式会社清算
平成26年8月	海外子会社ピーティー・イマセン パーツ インドネシア設立（現・連結子会社）

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社15社及び関連会社1社で構成され、自動車用の機構製品及び電装製品の製造販売を主な内容とし、更にワイヤーハーネス、福祉機器の製造販売等にも事業活動を展開しております。

当グループの事業にかかわる位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 自動車部品関連事業

機構製品関連

シートアジャスタ.....当社が製造販売するほか、イマセン フィリピン マニュファクチュアリング コーポレーション、イマセン ビュサイラス テクノロジー インク、広州今仙電機有限公司、イマセン マニュファクチュアリング(タイランド)カンパニー リミテッド、(株)九州イマセン、イマセン マニュファクチュアリング インディア プライベート リミテッド、武漢今仙電機有限公司、イマセン メキシコ テクノロジー エス エー デ シー ブイが製造販売しております。また、部品の一部については、イマセン フィリピン マニュファクチュアリング コーポレーション、広州今仙電機有限公司、イマセン ビュサイラス テクノロジー インク、イマセン マニュファクチュアリング(タイランド)カンパニー リミテッド、イマセン マニュファクチュアリング インディア プライベート リミテッド、武漢今仙電機有限公司、イマセン メキシコ テクノロジー エス エー デ シー ブイから仕入れております。

なお、イマセン ランドホールディング コーポレーションは、イマセン フィリピン マニュファクチュアリング コーポレーションの土地保有会社として設立された会社であります。

ウインドレギュレータ...当社が製造販売しております。

電装製品関連

ランプ.....当社が製造販売するほか、今仙電機股份有限公司が製造販売しており、一部は当社で仕入れて販売しております。

リレー.....当社が製造販売するほか、今仙電機股份有限公司においても製造及び当社の製品を販売しております。

ホーン.....今仙電機股份有限公司が製造販売するほか、当社が仕入れて販売しております。

自動車部品関連の開発：当社と(株)シーマイクロが共同で行っております。

(2) ワイヤハーネス関連事業

航空機用ワイヤーハーネス.....東洋航空電子(株)が製造販売しております。

工作機械用ワイヤーハーネス.....東洋航空電子(株)の子会社(株)岐阜東航電が製造販売しております。

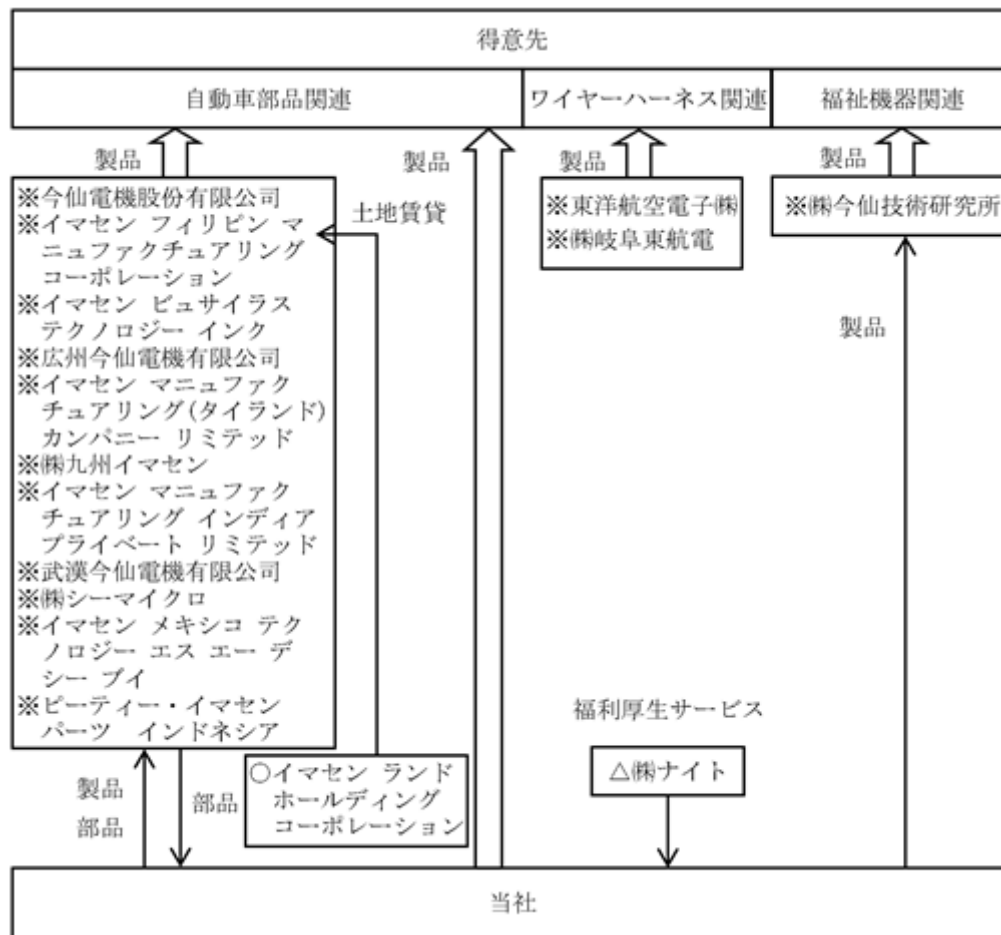
(3) 福祉機器関連事業

電動車いす・義手・義足・無動力歩行支援機...(株)今仙技術研究所が製造販売しております。

(4) その他事業

その他.....従業員に対する福利厚生サービスを、非連結子会社(株)ナイトが行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 は、連結子会社を表しております。 は、持分法適用会社を表しております。 は、非連結子会社を表しております。
- 2 前連結会計年度まで自動車販売関連事業を営んでおりました名北自動車株式会社は、平成26年4月に清算いたしました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 今仙電機股份有限公司	台湾台北市	百万新台幣ドル 94	自動車部品関連事業	63.1	役員の兼任5名 (うち当社従業員1名) ホーンの原材料仕入及び ランプ、リレーの製品販売
イマセン フィリピン マ ニュファクチュアリング コーポレーション(注)3	フィリピンラグナ州	百万フィリピン ペソ 162	自動車部品関連事業	90.0	役員の兼任4名 (うち当社従業員2名) シートアジャスタの原材 料仕入及び製品販売、債 務の保証
イマセン ビュサイラス テ クノロジー インク (注)3、6	米国オハイオ州	百万米国ドル 29	自動車部品関連事業	100.0	役員の兼任5名 (うち当社従業員4名) シートアジャスタの製品 販売、債務の保証、資金 の貸付
広州今仙電機有限公司 (注)3、6	中国広東省	百万人民元 74	自動車部品関連事業	100.0	役員の兼任5名 (うち当社従業員2名) シートアジャスタの製品 販売、債務の保証
イマセン マニュファクチュ アリング(タイランド)カン パニー リミテッド (注)3、6	タイアユタヤ県	百万タイバーツ 322	自動車部品関連事業	100.0	役員の兼任2名 (うち当社従業員1名) シートアジャスタの製品 販売、債務の保証
株式会社九州イマセン (注)3	福岡県北九州市 小倉南区	50	自動車部品関連事業	100.0	役員の兼任4名 (うち当社従業員2名) シートアジャスタの製品 販売
イマセン マニュファクチュ アリング インディア プラ イベート リミテッド (注)3	インドラジャスタン 州	百万インド ルピー 316	自動車部品関連事業	100.0 (0.1)	役員の兼任2名 (うち当社従業員1名) シートアジャスタの製品 販売、資金の貸付
武漢今仙電機有限公司 (注)3	中国湖北省	百万人民元 100	自動車部品関連事業	100.0 (40.0)	役員の兼任5名 (うち当社従業員3名) シートアジャスタの製品 販売
株式会社シーマイクロ	香川県高松市	15	自動車部品関連事業	100.0	役員の兼任4名 (うち当社従業員1名) 画像・映像処理装置、自 動車部品関連の開発、資 金の貸付
イマセン メキシコ テクノ ロジー エス エー シー ブイ(注)3	メキシコ グアナ ファト州	百万メキシコ ペソ 197	自動車部品関連事業	100.0	役員の兼任2名 (うち当社従業員1名) シートアジャスタの製品 販売、債務の保証、資金 の貸付
ピーティー・イマセン パー ツ インドネシア	インドネシア 西 ジャワ州	百万インドネ シアルピア 3,200	自動車部品関連事業	100.0 (25.0)	役員の兼任3名 (うち当社従業員2名) シートアジャスタの製品 販売、債務の保証
東洋航空電子㈱	愛知県犬山市	96	ワイヤーハーネス 関連事業	100.0	役員の兼任2名 土地の賃貸借
㈱岐阜東航電	岐阜県美濃加茂市	20	ワイヤーハーネス 関連事業	100.0 (100.0)	役員の兼任2名 (うち当社従業員1名)
㈱今仙技術研究所	岐阜県各務原市	20	福祉機器関連事業	100.0	役員の兼任2名
(持分法適用関連会社) イマセン ランドホールディ ング コーポレーション (注)4	フィリピンラグナ州	百万フィリピン ペソ 5	自動車部品関連事業	40.0 (40.0)	役員の兼任2名 (うち当社従業員2名)

(注)1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の括弧書は間接所有割合で、内書であります。

3 特定子会社であります。

4 イマセン ランドホールディング コーポレーションは、イマセン フィリピン マニュファクチュアリン
グ コーポレーションの土地保有会社であります。

5 上記連結子会社及び持分法適用関連会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

6 イマセン ビュサイラス テクノロジー インク及びイマセン マニュファクチュアリング(タイランド)
カンパニー リミテッドについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める
割合が10%を超えており、主要な損益情報等は次のとおりであります。

会社名	売上高 (百万円)	経常損益 (百万円)	当期純損益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
イマセン ビュサイラス テクノロジー インク	33,771	839	2,191	1,612	17,485
イマセン マニュファク チュアリング(タイラン ド)カンパニー リミテッ ド	11,592	1,440	1,353	7,027	9,853

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
自動車部品関連事業	4,828(1,248)
ワイヤーハーネス関連事業	265(111)
福祉機器関連事業	42(4)
合計	5,135(1,363)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,707(338)	38.1	15.9	5,566

セグメントの名称	従業員数(名)
自動車部品関連事業	1,707(338)
合計	1,707(338)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

- a 名称 今仙電機労働組合
- b 会社名 (株)今仙電機製作所・(株)今仙技術研究所・東洋航空電子(株)・(株)九州イマセン・(株)岐阜東航電
- c 上部団体名 全日本自動車産業労働組合総連合会傘下である全日産・一般業種労働組合連合会に所属しております。
- d 結成年月日 昭和39年2月29日
- e 組合員数 1,872名(平成27年3月31日現在)
- f 労使関係 労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における世界経済は、中国及び新興国の経済成長の減速など一部に緩慢さを残しつつも、米国をはじめとした先進国を中心に景気は回復基調に推移いたしました。

国内におきましては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられましたが、政府の各種経済対策により円安・株価上昇が進み、輸出産業を中心として企業収益の改善のもと、景気は緩やかながらも回復基調に推移いたしました。

当社グループが関連する自動車業界におきましては、海外における自動車生産は、北米市場及び中南米地域における販売が堅調に推移したことから前年度を上回りました。一方、国内における自動車生産は、海外現地生産への移管や消費税増税による販売不振等の影響により5年ぶりに前年度を下回る結果となりました。

このような経営環境の中で当社グループにおきましては、中期経営計画である「Dream2020」フェーズ1の最終年度として重点展開方針に沿った活動を展開してまいりました。

重点展開方針である「研究開発の強化」、「グローバルでの事業拡大」の取組みといたしましては、グローバルでの開発・設計強化を図ることを目的として中国広州市の現地法人に設計部門を新設いたしました。また、拡大するインドネシア市場に迅速に対応するため、インドネシア国内に販売会社を8月に設立いたしました。さらには、欧州市場参入の足がかりとして、ドイツに欧州初となる拠点の設立を決定いたしました。欧州における先進自動車技術、医療福祉関連技術、航空関連技術の情報収集により、魅力ある商品開発と、迅速かつタイムリーな営業活動を行うことを目的としております。

いずれの拠点におきましても現地得意先のニーズや最新情報をいち早く入手し、製品設計・開発に反映できる体制の構築に努めております。

「国内事業の再編」では、縮小する国内市場においても安定した利益をあげることでできる体質づくりを構築することを目的に国内工場を一部再編いたしました。

「非自動車領域の事業開発」では、福祉機器関連事業を営む株式会社今仙技術研究所と名古屋工業大学が産学連携で無動力歩行支援機「ACSIVE」を開発し、9月より販売を開始しております。

当社グループにおきましては、重点展開方針に全社を挙げて取り組むとともに、経営環境の変化に柔軟に対応できるよう国内外の各拠点において総原価低減活動に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高につきましては、タイにおいて自動車部品の生産が大幅に減少したものの、為替の影響と北米における自動車部品の生産が増加したことから111,998百万円（前期比1.6%増）となりました。利益面につきましては、タイの減収に加え、北米での港湾問題による物流費の増加及び立ち上げロスの影響などにより営業利益は、3,298百万円（前期比29.2%減）、経常利益は、4,024百万円（前期比34.1%減）となりました。当期純利益は、米国子会社において減損損失を1,356百万円計上したことから、927百万円（前期比80.2%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、前連結会計年度まで自動車販売関連事業を営んでおりました名北自動車株式会社は、平成26年4月に清算したため、連結範囲から除外しております。

(a) 自動車部品関連事業

タイにおいて大幅に生産が減少したものの、為替の影響や北米での生産が増加したことから、売上高は107,410百万円（前期比1.3%増）となりました。営業利益は、タイの減収に加え、北米での港湾問題による物流費の増加及び立ち上げロスの影響などから3,129百万円（前期比31.4%減）となりました。

(b) ワイヤーハーネス関連事業

航空機関連、工作機械関連向けともに受注が増加したことから、売上高は3,320百万円（前期比18.5%増）となりました。営業利益は、受注増加に対して生産性改善が追いつかず人件費等が増加したことから56百万円（前期比5.3%減）となりました。

(c) 福祉機器関連事業

無動力歩行支援機「ACSIVE」の販売効果などにより売上高は1,266百万円（前期比15.5%増）、営業利益は91百万円（前期比243.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度において営業活動の結果増加した資金は、主に税金等調整前当期純利益、減価償却費などにより、7,113百万円（前期比15.9%減）となりました。

投資活動に使用した資金は、主に有形固定資産の取得による支出により、4,460百万円（前期比27.0%減）となりました。

財務活動の結果減少した資金は、主に長期借入金の返済による支出により、592百万円（前期比222.5%増）となりました。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は13,473百万円と前連結会計年度末に比べ3,014百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、7,113百万円の増加となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益が2,629百万円、減価償却費が5,993百万円、減損損失が1,356百万円であったのに対し、たな卸資産の増加額1,187百万円、法人税等の支払額が1,334百万円であったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,460百万円の減少となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出が4,751百万円であったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、592百万円の減少となりました。これは主として、長期借入れによる収入が2,384百万円であったのに対し、長期借入金の返済による支出が1,585百万円、リース債務の返済による支出が1,416百万円であったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
自動車部品関連事業	107,830	1.5
ワイヤーハーネス関連事業	3,320	18.5
福祉機器関連事業	1,266	15.5
合 計	112,418	1.7

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 上記の金額は、販売価格によっております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
自動車部品関連事業	107,954	0.8	9,617	6.0
ワイヤーハーネス関連事業	3,746	38.4	1,033	70.0
福祉機器関連事業	1,274	16.6	15	109.5
合 計	112,976	1.5	10,666	10.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
自動車部品関連事業	107,410	1.3
ワイヤーハーネス関連事業	3,320	18.5
福祉機器関連事業	1,266	15.5
合 計	111,998	1.6

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
日本発条(株)	14,828	13.4	16,175	14.4
NHK Seating of America, Inc.	-	-	15,378	13.7

- (注) 前連結会計年度のNHK Seating of America, Inc.については、総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

今後の当社グループを取り巻く環境につきましては、先進国を中心に世界経済は緩やかな回復が続くものとみられますが、中国経済・新興国経済についてみると成長に勢いを欠く状態が長引くことが予想されます。

国内におきましては、企業収益や雇用・所得環境の改善の下、景気は底堅く推移するものと思われま

す。当社グループが関連する自動車業界におきましては、北米市場は、民間需要の下支えから自動車販売は底堅く推移するものと思われま

す。また、中南米地域を中心として安定した需要拡大が見込まれます。国内市場におきましては、小型車へのシフトが進む中、2015年4月施行の軽自動車増税により、販売台数の伸び悩みが懸念されます。

自動車部品業界におきましては、グローバル化の加速から欧米のメガサプライヤー、新興国のローカルメーカーとのコスト競争が激化する厳しい環境が続くものと思われ、より低価格で付加価値の高い製品開発が求められます。このような経営環境の中で当社グループにおきましては、中期経営計画「Dream2020」フェーズ2の3年間を更なる飛躍に向けての充電期間と位置づけており、「技術革新」、「国内事業の再構築」、「グローバル拠点最適化」、「人材育成」の4項目を重点展開方針として経営体質の強化に取り組んでまいります。

特に次世代に向けた技術革新の基盤づくりとしてIMASENグローバル開発・研修センターを本年4月に設立いたしました。今仙グループの柱である自動車部品関連事業の他、福祉機器分野、航空宇宙産業、エレクトロニクス事業等のグループ各社の技術を横断的に駆使し、新製品の開発につなげてまいります。併せて、開発・研修センターにおいて各種研修を実施するとともに、海外拠点との技術交流を行うことでグローバルに通用する人材育成・強化を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社及びグループ各社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末（平成27年3月31日）現在において判断したものであります。

(1) 経済状況の変化について

当社グループは、日本、北中米、アジアに事業を展開しております。そのため、当社グループが製品を製造・販売している国や地域の経済情勢の変動により、当社グループの経営成績、財政状態が影響を受ける可能性があります。

(2) 為替レートの変動について

当社グループの主要基盤である自動車部品関連事業については、今後も海外展開の拡大により海外売上高の比率が高まっていくものと予想されます。他国の通貨に対する日本円の為替レートの変動は、販売価格面での競争力に影響を及ぼします。為替変動に対しては社内基準に基づき為替予約を実施しておりますが、全てを排除することは困難であり、経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社の外貨建取引による外貨換算額及び連結財務諸表作成に用いる海外グループ会社の財務諸表は、決済、換算時の為替レートにより円換算の価値に影響を与えることから、当社グループの経営成績、財政状態が影響を受ける可能性があります。

(3) 取引先との関係について

当社グループは自動車部品関連事業を主たる事業とし、グループ総売上高に占める当該事業の売上高の割合は、当連結会計年度において95.9%となっております。自動車部品関連事業の売上高のうち、本田技研工業(株)系列に対する売上高36.3%、日産自動車(株)系列に対する売上高22.4%、三菱自動車工業(株)系列に対する売上高12.9%と高い割合になっております。当社は今後ともこれまでの取引関係を維持発展させていく方針であります。各社の事業方針、経営施策により当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

(4) 製品の不具合が生じた場合の責任について

自動車部品関連事業において、当社は世界に通用する品質保証体制を確立し、お客様に満足いただける製品を提供することを目的として、自動車産業における世界共通の品質管理・保証規格であるISO/TS16949：2009の認証を取得しており、品質管理・品質保証体制を構築しておりますが、当社グループが製造・販売した製品に何らかの不具合が生じた場合、得意先自動車メーカーが実施する改修費用のうち、責任割合に対応する負担が発生することとなります。また、当社グループは、法律上の損害賠償責任が発生した場合に備えて製造物賠償責任保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する補償額を十分カバーできる保証はないことから、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

(5) 原材料、部品の供給状況による影響について

当社グループの主要基盤である自動車部品関連事業で消費する原材料、部品の調達については、供給元と基本取引契約を締結し、安定的な調達を行っております。しかしながら、原材料等の世界的な供給不足や市況の変化による価格の高騰、さらには供給元に不慮の事故等が発生した場合等には、原材料等の不足及び製造原価の上昇が生じることがあります。

当社グループは、原価低減、合理化活動等の対応策を積極的に推進して参りますが、これらの影響を吸収できない場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 地震等災害について

当社グループの国内及び海外の生産拠点において、地震、洪水等の自然災害が起こった場合には、当社グループの操業に直接的又は間接的に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術受入契約

該当事項はありません。

(2) 技術援助契約

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、研究開発を企業の競争力維持のための最重要経営課題であると認識し、これに取り組んでおります。「よい品を より安く より速く」顧客に提供するために、常に「世界的な視野に立ったハイエスト・クオリティー、ローエスト・コスト」を理念として、独創技術の開発に努め、新技術及び新製品を提案できる開発型の企業として、先端技術、現行技術の革新・改良と、それらを量産に結びつけるための研究開発を行っております。

当連結会計年度における研究開発活動に係る費用の総額は1,626百万円であります。なお、当該金額には既存製品の改良、応用等に関する費用が含まれており、「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会）に規定する「研究開発費」は260百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動は、次のとおりであります。

自動車部品関連事業

(1) 機構製品

主力製品であるシートアジャスタについては、「安全」「環境」「高付加価値」をキーワードとした製品開発を最重要テーマとして研究開発に取り組んでおります。

「安全」については、衝突時の乗員保護を目的とした高強度製品や衝撃を吸収する製品の開発に取り組んでおります。

「環境」については、低燃費を実現させるため、部品の削減、新素材、新加工による小型軽量化製品の開発に取り組んでおります。

「高付加価値」については、高齢化社会に向け利便性の優れた福祉車両用の回転リフトアップシートの開発に取り組んでおります。

また、C A E 解析技術を活用した製品開発期間の短縮と、スライド、リクライニング、ハイトなどの基本機能向上、低コスト化を目指した研究開発活動を行っております。音・振動といった感覚的性能に優れたパワーシートアジャスタの開発及びパワー作動時の挟み込み防止技術などシートの動作を制御する電子ユニットとの融合開発を行い、自動車メーカー、シートメーカーへの提案と新製品の共同開発活動を行っております。

ウインドレギュレータについては、更なる小型・軽量化を実現した新構造の提案活動を行っております。

(2) 電装製品

電子ユニットについては、各種装置の複合制御を可能とした統合ユニットの製品化をはじめ、メモリーシート E C U やシートベルトプリテンション制御 E C U を製品化し、更に各種シートアレンジ制御など機構と電子を融合したメカトロニクス製品の研究開発を行っております。予防安全関連製品として運転者の視線を殆ど変えることなく速度表示を確認できるヘッドアップディスプレイの角度を制御するメカトロ技術を応用した E C U 内蔵アクチュエータを開発しております。

また、燃費向上に貢献する電圧変換制御 E C U を製品化し、更に次世代環境対応車（ E V 、 H E V ）の電子機器製品及び車載カメラの映像信号から人の目では見落としがちな前方車両との距離、歩行者等を人の目の代わりとなって交通事故の減少に繋がる技術についても、積極的に研究開発を行っております。

ランプについては、市場ニーズに対応した機能性、意匠性、低価格化を重視した研究開発活動を実施し、 L E D 素子を採用したリアコンビネーションランプ、方向指示器、ルームランプなどの多種の新規ランプを開発しております。

(3) その他の製品

大型二輪車用の電動スクリーン（風防の電動調整装置）、更に自動車向け製品以外としましては、機構・電装技術を応用した高齢化社会に貢献する製品の開発を行っております。

また、今仙グループの次世代の核となる製品、既存事業にとられない製品等を専門に研究・開発を行う部門を立ち上げ、積極的に取り組んでおります。

福祉機器関連事業

福祉機器の電動車いすについては、暮らしを支えるかけがえのないパートナーとして、安全性・快適性を徹底的に追求し、使われる方の快適さはもとより、介助する方や環境にも優しく、またデザインにまで心を配って開発しております。

重度障がい者を対象とした製品として、主力機種であります標準形に加え、背部と足部の角度を連動で無段階調整できる電動リクライニング式、座席と背部が一定の角度を維持しながら無段階で座位角度を変えられる電動ティルト式、電動リクライニングと電動ティルトの両方の機能を持つダブルリクライニング式、座面の高さを地上高12cmから80cmまで昇降調整できる電動リフト式など多様な高機能電動車いすの生産販売を行っております。

また、既存の手動車いすを電動化する簡易形電動車いすのモデルチェンジを行うとともに、軽量で高機能な部品を活用して、狭角度回転を可能とする簡易形電動6輪車を手動車いすメーカーと共同開発しております。そして障がい者の方にとって唯一の自力移動手段であることを踏まえ、使いやすさと安全性を重点に、一層の軽量化、小型化、高機能化を目指しております。

義足については、「使う人の要求を、作る人の立場で考える」というコンセプトのもと、様々な生活環境、体型、年齢などに合わせた最適な義足を提供するため、パーツ選択や交換、調整を容易に行えるモジュール化した義足部品の研究開発を行っております。膝継手では、歩行の際に求められる伸展屈曲の油圧制御機構や膝折れ防止機構など、安全性、快適性を追求した機能とともに、「見せる義足」として世界に先駆けてデザイン性を重視した製品は、グッドデザイン賞及び文部科学大臣表彰を受賞し、市場からも高い評価をいただいております。また、一般成人向け義足以外にも、軽量化を追求した高齢者向け義足や小児用義足など、ユーズにとって最適な義足を提供するためのシステム開発を行っております。更に、スポーツ用義足は、陸上競技用の疾走用膝継手やカーボン製足部、クロスカントリースキー用のステップ膝継手はパラリンピック競技選手などトップアスリートの方々にも使用して頂いております。2020年の東京パラリンピックに向け、更なる開発改良を行います。また、現在米国、アジア、EU諸国、ロシアなど18拠点の海外代理店があり、様々なニーズに対応できる製品開発をしていきます。

平成26年9月に販売を開始した「ACSIVE」は、名古屋工業大学の受動歩行ロボット研究から共同開発した、モーターも電源もいらぬ『無動力の歩行支援機』です。カーボンを使用したシンプル薄型軽量（500g台）設計で、簡単・スタイリッシュに脚に装着でき、装着すると楽に歩くことができます。歩行中、腰ユニットのパネが、体重を支える時にエネルギーを蓄え、膝を振り出す時にスムーズに力を放出し一歩一歩をアシストします。販売開始から半年になりますが、多くの方にご購入いただき、愛用され、好評を頂いております。この度、皆さまからのご要望が多かった両脚用ACSIVEを販売開始し、更に幅広い方にご使用していただけるようになりました。今後は、海外での販売拠点を構築し、海外展開を計画しております。

また、高齢化社会が進む中、高齢者の自立支援や介護実施者の負担軽減を目的とした様々な介護ロボットの開発に取り組んでいます。その中から移乗介助機器として、ベットから車いす、車いすからトイレなどへの移乗を補助する「iPAL」を開発しました。施設等での実証試験を行い、今年秋の発売を予定しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析、検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績などを勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすものと考えております。

製品保証引当金

当社グループは、製品の品質保証期間内に発生する製品保証費の支払に備えるため、過去のクレームを基礎にして発生見込額を見積り計上しております。従いまして、実際の製品保証費は見積りと異なる場合があります、将来の業績に影響を及ぼす可能性があります。

退職給付に係る資産及び負債

当社グループの退職給付費用及び退職給付債務は、数理計算上で使用される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率や年金資産の長期期待運用収益率など、多くの見積りが存在しております。このため、実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、将来の退職給付費用及び退職給付債務に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は56,409百万円（前期比5,484百万円の増加）となりました。現金及び預金が3,178百万円、たな卸資産が2,070百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は37,154百万円（前期比129百万円の減少）となりました。減損損失の計上などにより有形固定資産が392百万円減少したことなどによるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は31,767百万円（前期比1,817百万円の増加）となりました。短期借入金が2,063百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は14,351百万円（前期比1,346百万円の減少）となりました。社債が3,042百万円減少したことなどによるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、転換社債型新株予約権付社債の転換に伴う資本金及び資本剰余金の増加などにより47,445百万円（前期比4,883百万円の増加）となりました。

(3) 経営成績の分析

経営成績の概要

当連結会計年度における売上高は111,998百万円（前期比1.6%増）となりました。セグメント別では、自動車部品関連事業は、タイにおいて大幅に生産が減少したものの、為替の影響や北米での生産が増加したことから、売上高は107,410百万円（前期比1.3%増）となりました。ワイヤーハーネス関連事業は、航空機関連、工作機械関連向けともに受注が増加したことから、売上高は3,320百万円（前期比18.5%増）、福祉機器関連事業は、無動力歩行支援機「ACSIVE」の販売効果などにより売上高は1,266百万円（前期比15.5%増）となりました。

利益面につきましては、タイの減収に加え、北米での港湾問題による物流費の増加及び立ち上げロスの影響などにより営業利益は、3,298百万円（前期比29.2%減）、経常利益は、4,024百万円（前期比34.1%減）となりました。当期純利益は、米子会社において減損損失を1,356百万円計上したことから、927百万円（前期比80.2%減）となりました。

売上原価及び販売費及び一般管理費

当連結会計年度における売上原価は、国内外において総原価の低減に取り組んだものの、北米事業における立ち上げロス、港湾問題による材料仕入における物流費の増加などにより、売上高に対する割合は88.3%（前期は87.3%）となりました。

また、販売費及び一般管理費はフィリピン港湾問題による製品出荷における物流費の増加などにより、9,823百万円（前期比5.0%増）、売上高に対する割合は8.8%（前期は8.5%）となりました。

営業外損益

当連結会計年度における営業外損益は、為替差益663百万円（前期は1,403百万円）などがあったことから、726百万円（前期は1,446百万円）となりました。

特別損益

当連結会計年度における特別損益は、特別損失に減損損失1,356百万円を計上したことなどから、1,394百万円（前期は503百万円）となりました。

なお、事業別の分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は13,473百万円となり、前連結会計年度と比較して3,014百万円増加しております。これは主として税金等調整前当期純利益、減価償却費などにより営業活動によるキャッシュ・フローが増加したものの、有形固定資産の取得による支出などにより投資活動によるキャッシュ・フローが減少したことによるものであります。

なお、当連結会計年度において6,512百万円の設備投資を実施しており、資金の調達につきましては、自己資金及び借入金によっております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、新製品の量産対応及び生産の合理化、製品の高品質化を目的とした生産設備を中心に総額6,512百万円の設備投資を実施いたしました。

セグメントごとの設備投資については、次のとおりであります。

(1) 自動車部品関連事業

当社及び海外子会社の新規受注製品対応に伴い機構製品であるシートアジャスタの設備投資を中心に総額6,415百万円の設備投資を行いました。主なものは、ラウンドリクライニングアジャスタ及びシートアジャスタの製品生産設備であります。

(2) ワイヤハーネス関連事業

当連結会計年度において主要な設備に関する投資はありません。

(3) 福祉機器関連事業

当連結会計年度において主要な設備に関する投資はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
名古屋工場 (愛知県犬山市)	自動車部品関連 事業	機構製品生産設 備	717	842	1,201 (52,992) <15,589>	645	3,407	626 [45]
岐阜工場 (岐阜県加茂郡八百津町)	自動車部品関連 事業	機構製品生産設 備	1,773	928	567 (58,298)	385	3,654	406 [102]
八百津工場 (岐阜県加茂郡八百津町)	自動車部品関連 事業	機構製品生産設 備	177	998	278 (22,024)	53	1,508	57 [2]
広島工場 (広島県東広島市)	自動車部品関連 事業	電装製品生産設 備	247	411	60 (22,953)	43	763	92 [34]
可児工場 (岐阜県可児市)	自動車部品関連 事業	機構製品生産設 備	124	18	53 (20,258) <611>	15	212	34 [5]
春里工場 (岐阜県可児市)	自動車部品関連 事業	電装製品生産設 備	186	79	287 (10,411) <5,408>	108	662	135 [14]
岡山工場 (岡山県倉敷市)	自動車部品関連 事業	機構・電装製品 生産設備	530	465	496 (37,015)	230	1,723	185 [117]
本社事務所 (愛知県犬山市)	自動車部品関連 事業	-	70	0	352 (3,517) <1,973>	25	448	100 [8]
東京支店 (東京都中野区)	自動車部品関連 事業	-	12	-	13 (185)	-	25	9 [-]
栃木支店 (栃木県芳賀郡)	自動車部品関連 事業	-	178	0	82 (5,000)	2	264	30 [-]

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
東洋航空電子㈱ (愛知県犬山市)	ワイヤーハーネ ス関連事業	航空機用ワイ ヤーハーネス生 産設備	72	43	188 (8,758)	14	318	198 [64]
㈱岐阜東航電 (岐阜県美濃加茂市)	ワイヤーハーネ ス関連事業	工作機械用ワイ ヤーハーネス生 産設備	125	5	140 (10,361)	1	272	67 [47]
㈱今仙技術研究所 (岐阜県各務原市)	福祉機器関連事 業	車いす・義手義 足生産設備	168	4	201 (8,311)	91	466	42 [4]
㈱九州イマセン (福岡県北九州市小倉南 区)	自動車部品関連 事業	機構製品生産設 備	12	44	- (-)	0	57	51 [46]
㈱シーマイクロ (香川県高松市)	自動車部品関連 事業	画像・映像処理 装置	49	0	195 (3,858)	17	263	38 [1]

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
今仙電機股份有限公司 (台湾台北市)	自動車部品関連 事業	機構・電装製品 生産設備	28	44	2 (7,206)	4	79	108 〔9〕
イマセン フィリピン マニュファクチュアリン グ コーポレーション (フィリピンラグナ州)	自動車部品関連 事業	機構製品生産設 備	138	172	- (-) <16,950>	39	350	166 〔248〕
イマセン ビュサイラ ス テクノロジー イン ク (米国オハイオ州ほか)	自動車部品関連 事業	機構製品生産設 備	1,513	2,035	75 (198,608)	2,254	5,878	919 〔288〕
広州今仙電機有限公司 (中国広東省)	自動車部品関連 事業	機構製品生産設 備	553	986	- (-) <35,000>	500	2,039	738 〔46〕
イマセン マニュファク チュアリング (タイラ ンド)カンパニー リミ テッド (タイアユタヤ県)	自動車部品関連 事業	機構製品生産設 備	401	1,154	246 (34,884)	844	2,646	542 〔53〕
イマセン マニュファク チュアリング インディ ア プライベート リミ テッド (インドラジャスタン州)	自動車部品関連 事業	機構製品生産設 備	134	295	- (-) <25,000>	76	506	68 〔219〕
武漢今仙電機有限公司 (中国湖北省)	自動車部品関連 事業	機構製品生産設 備	404	502	- (-) <35,105>	349	1,256	228 〔-〕
イマセン メキシコ テ クノロジー エス エー デ シー ブイ (グアナファト州)	自動車部品関連 事業	機構製品生産設 備	606	607	213 (81,417)	59	1,486	258 〔-〕

(注) 1 上記の金額は、有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2 本表中< >は、連結会社以外から賃借しており外数で記載しております。

3 本表中〔 〕は、臨時従業員数であり外数で記載しております。

4 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、有形固定資産に属する各科目に含めて計上しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資 金 調達方法	着手年月	完了予定年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	名古屋工場 愛知県犬山市	自動車部品 関連事業	生産設備	886	231	自己資金 及び借入金	平成27年3月	平成28年3月
	岐阜工場 岐阜県加茂郡 八百津町	自動車部品 関連事業	生産設備	771	21	自己資金 及び借入金	平成27年3月	平成28年3月
	八百津工場 岐阜県加茂郡 八百津町	自動車部品 関連事業	生産設備	405	6	自己資金 及び借入金	平成27年3月	平成28年3月
	岡山工場 岡山県倉敷市	自動車部品 関連事業	生産設備	133	11	自己資金	平成27年3月	平成28年3月
	可児工場 岐阜県可児市	自動車部品 関連事業	生産設備	60	0	自己資金	平成27年4月	平成28年3月
	春里工場 岐阜県可児市	自動車部品 関連事業	生産設備	352	-	自己資金	平成27年4月	平成28年3月
	広島工場 広島県 東広島市	自動車部品 関連事業	生産設備	176	10	自己資金	平成27年3月	平成28年3月
広州今仙電機 有限公司	中国広東省	自動車部品 関連事業	生産設備	588	94	自己資金 及び借入金	平成27年1月	平成27年12月
武漢今仙電機 有限公司	中国湖北省	自動車部品 関連事業	建 物 生産設備	348	31	自己資金 及び借入金	平成27年1月	平成27年12月
イマセン ピュサイラス テクノロジー インク	米 国 オハイオ州	自動車部品 関連事業	生産設備	1,309	123	自己資金 及び借入金	平成27年1月	平成27年12月
	米 国 テネシー州	自動車部品 関連事業	生産設備	182	-	自己資金 及び借入金	平成27年1月	平成27年12月
イマセン マ ニュファク チュアリング インディア プライベート リミテッド	イ ン ド ラジャスタン州	自動車部品 関連事業	生産設備	16	2	自己資金 及び借入金	平成27年1月	平成27年12月
イマセン マ ニュファク チュアリング (タイラン ド)カンパ ニー リミ テッド	タ イ アユタヤ県	自動車部品 関連事業	生産設備	800	108	自己資金 及び借入金	平成27年1月	平成27年12月
イマセン フィリピン マニュファク チュアリン グ コーポ レーション	フィリピン ラ グ ナ 州	自動車部品 関連事業	生産設備	119	4	自己資金 及び借入金	平成27年1月	平成27年12月
イマセン メ キシコ テク ノロジー エ ス エー デ シー ブイ	メキシコ グアナファト 州	自動車部品 関連事業	生産設備	993	174	自己資金 及び借入金	平成27年1月	平成27年12月

(注) 1 生産能力については、同一品目でも種類が多く、かつ仕様も多岐にわたるため表示が困難であるので記載しておりません。

2 上記の金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,195,000
計	49,195,000

【発行済株式】

種 類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	21,045,880	21,046,785	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	21,045,880	21,046,785	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

平成24年8月29日取締役会決議

第3回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成24年9月13日発行)		
	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	328	327
新株予約権の数(個)	328	327
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)1	297,101	296,195
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)2	1,104	同左
新株予約権の行使期間	自 平成24年10月1日 至 平成29年9月11日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) (注)3	発行価格 1,104 資本組入額 552	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本新株予約権付社債を買入れ、本社債を消却した場合には、当該本社債に係る本新株予約権を行使することはできない。また、各本新株予約権の一部について本新株予約権を行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権付社債は、会社法第254条第2項本文及び第3項本文の定めにより本新株予約権又は本社債の一方のみを譲渡することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	1 本新株予約権の行使に際して出資される財産の内容 各本新株予約権の行使に際しては、当該各本新株予約権に係る各本社債を出資するものとする。 2 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 各本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の払込金額と同額とする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

- (注) 1. 本新株予約権の目的である株式の数は、同一の新株予約権者により同時に行使された本新株予約権に係る本社債の金額の総額を転換価額で除して得られる数とします。この場合に1株未満の端数を生ずる場合は、これを切り捨て、現金による調整は行いません。
2. 転換価額の調整
- 当社は、本新株予約権付社債の発行後、以下に掲げる各事由により当社の普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生ずる可能性がある場合は、一定の算式をもって転換価額を調整します。
- (1) 時価を下回る払込金額をもってその発行する当社普通株式又はその処分する当社の有する当社普通株式を引受ける者の募集をする場合。
- (2) 当社普通株式の株式分割又は当社普通株式の無償割当て等をする場合。
- (3) 時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付と引換えに取得される証券(権利)もしくは取得させることができる証券(権利)又は当社普通株式の交付を受けることができる新株予約権の交付と引換えに取得される証券(権利)もしくは取得させることができる証券(権利)、又は行使することにより当社普通株式の交付を受けることができる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)を発行する場合。なお、新株予約権無償割当ての場合(新株予約権付社債を無償で割り当てる場合を含む。以下同じ。)は、新株予約権を無償として当該新株予約権を発行したもとして本(3)を適用する。
- (4) 本新株予約権付社債の発行後、特別配当を実施する場合。
- (5) 上記に掲げた事由によるほか、株式の併合、合併、会社分割又は株式交換のために転換価額の調整を必要とするときなど一定の事由に該当する場合は社債管理者と協議のうえその承認を得て、転換価額の調整を適切に行うものとする。
3. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとします。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とします。
4. 当社が、組織再編行為を行う場合は、本社債の繰上償還を行う場合を除き、組織再編行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権の新株予約権者に対して、当該新株予約権者の有する本新株予約権に代えて、それぞれの場合につき、承継会社等の新株予約権で、本項第(1)号乃至第(8)号の内容のもの(以下「承継新株予約権」という。)を交付します。この場合、組織再編行為の効力発生日において、本新株予約権は消滅し、本社債に係る債務は承継会社等に承継され、本新株予約権の新株予約権者は、承継新株予約権の新株予約権者となるものとし、本新株予約権に関する規定は承継新株予約権について準用します。ただし、吸収分割又は新設分割を行う場合は、以下の条件に沿って、その効力発生日の直前において残存する本新株予約権の新株予約権者に対して当該本新株予約権に代えて承継会社等の承継新株予約権を交付し、承継会社等が本社債に係る債務を承継する旨を、吸収分割契約又は新設分割計画において定めた場合に限るものとします。
- (1) 交付する承継会社等の承継新株予約権の数
組織再編行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権の数と同一の数とする。
- (2) 承継新株予約権の目的たる承継会社等の株式の種類
承継会社等の普通株式とする。
- (3) 承継新株予約権の目的たる承継会社等の株式の数の算定方法
行使請求に係る承継新株予約権が付された承継社債の金額の合計額を本項第(4)号に定める転換価額で除して得られる数とする。この場合に1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。
- (4) 承継新株予約権付社債の転換価額
組織再編行為の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権者が得られるのと同等の経済的価値を、組織再編行為の効力発生日の直後に承継新株予約権の新株予約権者がこれを行なったときに受領できるように、承継新株予約権付社債(承継新株予約権を承継会社等に承継された本社債に付したものをいう。以下同じ。)の転換価額を定める。
- (5) 承継新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額又はその算定方法
交付される各承継新株予約権の行使に際しては、当該各承継新株予約権に係る各社債を出資するものとし、各承継新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各社債の払込金額と同額とする。
- (6) 承継新株予約権を行使することができる期間
組織再編行為の効力発生日(当社が組織再編行為において承継会社等の新株予約権を交付する場合で、本新株予約権の行使請求を停止する期間を指定したときは、当該組織再編行為の効力発生日、又は当該期間の末日の翌銀行営業日のうちいずれか遅い日)から、本新株予約権の行使請求期間の満了日までとする。

(7)承継新株予約権の行使の条件及び承継新株予約権の取得条項

各承継新株予約権の一部について行使することはできないものとし、取得条項は定めない。

(8)承継新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
会社計算規則第17条に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。

5. 本新株予約権付社債は、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等であり、当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の特質等は以下のとおりであります。

(1)本新株予約権付社債は、株価の下落により本新株予約権の行使により交付する当社普通株式数が増加する可能性がある。

(2)転換価額の修正の基準及び頻度

修正の基準

当社は平成26年9月19日（以下「決定日」という。）まで（当日を含む。）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（気配表示を含まない。）がある20連続取引日の当該普通取引の終値の平均値（計算の結果1円未満の端数を生じた場合は、その端数を切り上げた金額）が、決定日に有効な転換価額を1円以上上下回る場合には、転換価額を本項に規定する計算の結果算出された金額と同一の金額に修正する。

修正の頻度

1回（平成26年10月6日に修正される。）

(3)転換価額の下限及び新株予約権の目的となる株式数の上限

転換価額の下限

884円（当初の転換価額1,104円の80%にあたる金額の1円未満を切り上げた金額）

新株予約権の目的となる株式数の上限

3,959,276株（平成25年3月31日現在の普通株式の発行済株式総数の21.78%）

(4)当社の決定による本新株予約権付社債の全額の繰上償還を可能とする旨の条項は以下のとおりである。

組織再編行為による繰上償還

組織再編行為が当社の株主総会で承認された場合（株主総会の承認が不要な場合は取締役会で承認した場合又は会社法に従いその他の機関が決定した場合）において、当社が、かかる承認の日までに、社債管理者に対し、承継会社等が理由の如何を問わず当該組織再編行為の効力発生日において日本の金融商品取引所における上場会社であることを、当社としては想定していない旨を記載し、当社の代表取締役の記名捺印した書面を交付した場合。

なお、組織再編行為とは、当社が消滅会社となる合併、吸収分割又は新設分割（承継会社等が、本社債に基づく当社の義務を引受け、かつ本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付する場合に限る。）、当社が他の株式会社の完全子会社となる株式交換又は株式移転、及びその他の日本法上の会社組織再編手続で、かかる手続により本社債に基づく当社の義務が他の株式会社に引受けられることとなるものを総称するという。

上場廃止等による繰上償還

当社以外の者（以下「公開買付者」という。）によって、当社普通株式の保有者に対して金融商品取引法に基づく当社普通株式の公開買付けがなされ、当社が当該公開買付けに賛同する意見を表明し、当該公開買付けによる当社普通株式の取得の結果当社普通株式が上場されている全ての日本の金融商品取引所においてその上場が廃止される可能性があることを当社又は公開買付者が公表又は認容し（ただし、当社又は公開買付者が、当該公開買付け後も当社が日本の金融商品取引所における上場会社であり続けるよう最善の努力をする旨を公表した場合を除く。）、かつ公開買付者が当該公開買付けにより当社普通株式を取得した場合。

130%コールオプション条項

当社は、株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（気配表示を含まない。）がある20連続取引日（「取引日」とは、株式会社東京証券取引所において当社普通株式の普通取引が行われる日をいう。以下同じ。）にわたり、当該終値が当該各取引日に適用のある転換価額の130%以上であった場合、平成27年10月1日以降いつでも、当該取引日の最終日から15日以内かつ当該償還日に先立つ30日以上60日以下の期間内に必要な事項を公告したうえで、その時点において未償還の本社債の全部（一部は不可）を繰上償還することができる。

(5)権利の行使に関する事項についての所有者との間の取決めの内容

該当事項はありません。

(6)当社の株券の売買に関する事項についての所有者との間の取決めの内容

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

第3回無担保転換社債型新株予約権付社債（平成24年9月13日発行）		
	第4四半期会計期間 （平成27年1月1日から 平成27年3月31日まで）	第78期 （平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで）
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数（個）	-	3,042
当該期間の権利行使に係る交付株式数（株）	-	2,755,394
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等（円）	-	1,104
当該期間の権利行使に係る資金調達額（百万円）	-	-
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計（個）	-	3,172
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数（株）	-	2,873,143
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等（円）	-	1,104
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額（百万円）	-	-

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成22年4月1日～ 平成23年3月31日 （注）1	189	18,172	83	4,548	83	4,281
平成25年4月1日～ 平成26年3月31日 （注）1	117	18,290	64	4,613	64	4,346
平成26年4月1日～ 平成27年3月31日 （注）1	2,755	21,045	1,520	6,134	1,520	5,867

（注）1 新株予約権の行使による増加であります。

2 平成27年4月1日から平成27年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が0千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ0百万円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区 分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	33	54	141	95	7	7,289	7,619	-
所有株式数(単元)	-	47,417	12,014	44,912	21,362	23	84,657	210,385	7,380
所有株式数の割合(%)	-	22.54	5.71	21.35	10.15	0.01	40.24	100.00	-

(注) 自己株式546,862株は「個人その他」に5,468単元、「単元未満株式の状況」に62株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山二丁目1番1号	1,066	5.06
IMASEN取引先持株会	愛知県犬山市字柿畑1番地	788	3.74
ヤマハ発動機株式会社	静岡県磐田市新貝2500番地	613	2.91
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	605	2.87
今仙電機従業員持株会	愛知県犬山市字柿畑1番地	566	2.69
株式会社第三銀行	三重県松阪市京町510番地	505	2.39
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	426	2.02
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	374	1.77
株式会社タチエス	東京都昭島市松原町三丁目3番7号	320	1.52
日本発条株式会社	神奈川県横浜市金沢区福浦三丁目10番地	310	1.47
ティ・エス テック株式会社	埼玉県朝霞市栄町三丁目7番27号	310	1.47
計	-	5,884	27.96

(注) 当社は自己株式を546千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 546,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,491,700	204,917	-
単元未満株式	普通株式 7,380	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	21,045,880	-	-
総株主の議決権	-	204,917	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式62株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株今仙電機製作所	愛知県犬山市字柿畑1番地	546,800	-	546,800	2.59
計	-	546,800	-	546,800	2.59

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

会社法第155条第7号による取得

区 分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,051	2,176
当期間における取得自己株式	5	7

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	546,862	-	546,867	-

(注) 当期間の保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

3【配当政策】

当社では、株主の皆様への利益還元と将来の事業展開に備えての企業体質強化のバランスを考慮しつつ、安定的な配当を業績に応じて継続的に行うことを配当政策の基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、取締役会であります。

内部留保金につきましては、企業体質の一層の充実及び長期的な事業展開を維持していくための設備投資や研究開発投資に充当し、将来にわたり株主の皆様のご期待に沿うべく努力してまいります。

自己株式の取得につきましても、株主の皆様に対する有効な利益還元のひとつと考えており、株価の動向や財務状況等を考慮しながら適切に対応してまいります。

この方針のもと、当期の配当金につきましては、1株当たり中間配当金として14円、期末配当金は14円といたしました。この結果、純資産配当率は1.2%となりました。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年11月11日 取締役会決議	286	14
平成27年5月12日 取締役会決議	286	14

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	1,615	1,250	1,229	1,749	2,799
最低(円)	850	845	812	1,022	1,247

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	2,347	1,980	1,738	1,710	1,597	1,624
最低(円)	1,760	1,511	1,451	1,482	1,458	1,381

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

男性17名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)		若山 恭二	昭和10年2月20日生	昭和35年10月 当社入社 昭和63年3月 取締役就任 平成3年12月 常務取締役 平成9年6月 代表取締役社長 平成19年6月 代表取締役会長(現任)	(注)3	138,291
取締役社長 (代表取締役)		藤掛 治	昭和30年2月26日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年8月 営業・技術本部 第二営業部 部長 兼 設計部 担当部長 平成16年7月 営業・技術本部 第二営業部 部長 平成18年4月 購買本部 購買部 部長 平成21年6月 取締役就任 平成23年4月 購買本部長 平成23年6月 開発本部長 平成23年6月 代表取締役社長(現任)	(注)3	20,541
常務取締役	品質保証本部長、原価企画統括、アジア地域統括(除く中国)	亀山 弘昌	昭和29年8月6日生	昭和54年4月 当社入社 平成13年4月 営業・技術本部 営業企画部 部長 平成17年4月 原価企画部 部長 平成19年4月 管理本部 総務部 部長 平成23年6月 取締役就任 平成23年6月 総務部 部長 平成24年6月 イマセン マニュファクチャリング (タイランド)カンパニー リミテッド 取締役社長、イマセン マニュファクチャリング インディア プライベート リミテッド 取締役会長(現任) 平成25年6月 常務取締役(現任) 原価企画担当、アジア地域統括(除く中国) 平成26年4月 品質保証本部長、原価企画統括、アジア地域統括(除く中国)(現任)	(注)3	17,334
常務取締役	イマセン ビュサイラス テクノロジー インク取締役社長兼イマセン メキシコ テクノロジー エス エー デシー プイ取締役社長	中澤 哲則	昭和31年3月5日生	昭和54年4月 当社入社 平成13年4月 生産本部 第一製造部 名古屋工場 工場長 平成17年7月 イマセン ビュサイラス テクノロジー インク 出向 平成19年4月 当社 品質保証本部 生産管理部 部長 平成21年3月 経営体質改革チーム 部長 平成23年4月 購買本部 購買部 部長 平成23年6月 取締役就任 平成23年6月 購買部部長 平成24年6月 購買、営業、海外担当 平成24年7月 イマセン メキシコ テクノロジー エス エー デシー プイ取締役社長 平成25年6月 常務取締役(現任) 営業本部長、購買担当、北米・南米地域統括 平成26年1月 イマセン ビュサイラス テクノロジー インク取締役社長兼イマセン メキシコ テクノロジー エス エー デシー プイ取締役社長(現任)	(注)3	11,886
常務取締役	営業本部長、購買本部長、中国地域統括	足立 隆	昭和31年10月29日生	昭和54年4月 当社入社 平成13年4月 生産本部 生産管理部 部長 平成15年4月 生産本部 購買部 部長 平成18年4月 営業本部 第二営業部 部長 平成21年4月 イマセン マニュファクチャリング (タイランド)カンパニー リミテッド 取締役社長 平成23年6月 取締役就任 平成24年6月 広州今仙電機有限公司 董事長 兼 総経理、武漢今仙電機有限公司 董事長 平成25年6月 常務取締役(現任) グローバル経営戦略、生産管理担当 平成26年4月 営業本部長、生産管理統括、中国地域統括 平成27年4月 営業本部長、購買本部長、中国地域統括(現任)	(注)3	10,506

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	製造本部長、 生産管理統括	佐々木 鉄二	昭和28年9月26日生	昭和52年4月 当社入社 平成12年2月 品質保証本部 品質保証部 部長 平成13年4月 品質保証本部 TQSM推進 室 部長 平成16年9月 第一製造本部 担当部長 平成17年6月 第一製造本部 名古屋工場 担 当部長 平成22年4月 製造本部 名古屋工場 工場長 平成23年6月 イマセン ビュサイラス テク ノロジー インク 取締役社長 平成23年6月 取締役就任 平成25年6月 常務取締役(現任) 平成26年1月 購買担当 平成26年4月 購買本部長、製造領域担当 平成26年6月 購買本部 本部長、製造本部統括 責任者 平成27年4月 製造本部長、生産管理統括(現 任)	(注) 3	8,706
取締役	電子・情報部 品開発担当	行友 一雄	昭和28年6月9日生	平成14年9月 当社入社 平成16年7月 設計部 担当部長 平成17年6月 開発本部 広島設計部 部長 平成24年6月 取締役就任(現任) 平成24年6月 広島工場担当 平成25年4月 広島工場、広島設計担当 平成25年6月 電子・情報部品開発担当(現任)	(注) 3	4,931
取締役	品質保証本部 副本部長、グ ローバル経営 事業部担当	亀山 庸宏	昭和30年10月31日生	昭和54年4月 当社入社 平成17年4月 海外統括部 担当部長 平成17年6月 海外事業本部 海外統括部 担 当部長 平成19年10月 開発本部 生産技術部 部長 平成24年4月 第一製造本部 春里工場 工場 長 平成24年6月 取締役就任(現任) 平成24年6月 名古屋、岐阜、岡山各工場担当 平成25年6月 製造本部長、生産技術担当、九 州イマセン担当 平成26年4月 製造本部長、生産技術統括 平成27年4月 品質保証本部副本部長、グロー バル経営事業部担当(現任)	(注) 3	6,531
取締役	管理本部長、 関係会社管理 担当、研修セ ンター担当、 コンプライア ンス、コーポ レートガバナ ンス、リスク マネジメント 担当	大野 真澄	昭和28年6月12日生	昭和47年3月 当社入社 平成18年4月 営業本部 第四営業部 部長 平成24年4月 総務部 部長 平成24年6月 取締役就任(現任) 平成24年6月 経理、経営戦略、関係会社担当 平成25年4月 総務、経理、経営戦略、関係会 社担当 平成25年6月 コンプライアンス、コーポレ ートガバナンス、リスクマネジメ ント担当 平成26年4月 管理本部長、関係会社管理担 当、コンプライアンス、コーポ レートガバナンス、リスクマネ ジメント担当 平成27年4月 管理本部長、関係会社管理担 当、研修センター担当、コンプ ライアンス、コーポレートガバ ナンス、リスクマネジメント担 当(現任)	(注) 3	5,802
取締役	開発本部長、 生産技術担 当、開発セン ター担当	富田 雅博	昭和35年11月19日生	昭和58年4月 当社入社 平成16年7月 設計部 担当部長 平成17年6月 開発本部 本社設計部 部長 平成24年6月 取締役就任(現任) 平成24年6月 品質保証、生産管理担当 平成25年6月 開発本部長、品質保証担当 平成26年4月 開発本部長 平成27年4月 開発本部長、生産技術担当、開 発センター担当(現任)	(注) 3	10,131

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	営業副本部長、米国・メキシコ地域担当	佐竹 克幸	昭和32年10月27日生	昭和61年3月 当社入社 平成16年4月 海外営業部 部長 平成17年4月 海外統括部 部長 平成21年3月 営業本部 第二営業部 部長 平成23年6月 営業本部 第一営業部 部長 平成24年4月 営業本部 栃木支店 支店長 平成25年4月 営業本部 栃木支店 支店長、 東京支店 支店長 平成25年6月 取締役就任(現任) 東京支店 担当、栃木支店 支店長 平成26年4月 営業副本部長 平成27年4月 営業副本部長、米国・メキシコ地域担当(現任)	(注)3	3,828
取締役		永井 康雄	昭和27年2月5日生	昭和52年4月 三菱商事株式会社入社 平成19年4月 同社理事 平成22年4月 同社常務執行役員 平成22年6月 同社代表取締役、常務執行役員 平成26年4月 同社代表取締役 平成26年6月 同社 顧問(現任) 平成27年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
取締役		鈴木 雄二	昭和24年1月10日生	平成17年3月 愛知県中警察署 署長 平成18年3月 愛知県警察本部 交通部長 平成20年3月 同総務部長 平成21年6月 一般財団法人愛知県交通安全協会 常務理事 平成22年6月 同専務理事(現任) 平成27年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
常勤監査役		阿部 隆行	昭和26年11月22日生	昭和52年6月 当社入社 平成11年7月 管理本部 経理部 部長 平成15年7月 イマセン ビュサイラス テクノロジー インク 出向 平成17年7月 当社 監査室 部長 平成19年4月 管理本部 経営企画部 部長 平成20年6月 管理本部 経営企画部 部長 兼 経理部 部長 平成21年3月 管理本部 経理部 部長 平成23年6月 取締役就任 平成23年6月 経営戦略室 室長 兼 経理担当、関係会社担当 平成24年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)4	11,638
常勤監査役		真下 英敏	昭和31年1月5日生	昭和53年4月 当社入社 平成13年4月 生産部 部長 平成16年4月 第三製造部 部長 平成17年6月 第一製造部 春里工場 工場長 平成18年4月 海外統括部 部長 平成21年4月 イマセン マニュファクチャリング インディア プライベートリミテッド 出向 平成26年10月 品質保証部 副本部長(部長) 平成27年4月 監査室 部長 平成27年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)5	12,284
監査役		宮澤 俊夫	昭和25年6月11日生	昭和51年4月 東京地方検察庁検事任官 昭和63年3月 名古屋法務局訟務部付検事退官 昭和63年5月 弁護士(名古屋弁護士会)(現任) 平成18年6月 当社監査役就任(現任)	(注)6	7,404
監査役		長谷川 周義	昭和17年7月10日生	昭和44年2月 税理士登録 昭和50年2月 公認会計士登録 昭和57年10月 監査法人ユニー会計事務所 設立社員就任 同上 代表社員 就任 昭和62年12月 みすず監査法人 退所 平成19年7月 公認会計士長谷川周義事務所 所長(現任) 平成19年8月 株式会社トウチュウ社外監査役(現任) 平成20年6月 株式会社トウチュウ社外監査役(現任) 平成23年9月 当社監査役就任(現任)	(注)7	-
計						269,813

- (注) 1. 取締役永井康雄及び鈴木雄二は、社外取締役であります。
2. 監査役宮澤俊夫及び長谷川周義は、社外監査役であります
3. 平成27年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成24年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成27年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成26年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成25年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会、経済環境に対応した迅速な意思決定と、経営の健全性の向上を図ることによって株主価値を高めることを経営上の最も重要な課題の一つとして位置づけております。その実現のため、現在の株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など法律上の機能制度を一層強化・改善・整備しながらコーポレート・ガバナンスを充実させてまいります。

また、株主・投資家へは、迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、幅広い情報公開により、経営の健全性、透明性を高めてまいります。

企業統治の体制

当社の取締役会は、取締役13名（うち2名は社外取締役）で構成されており、定例取締役会を毎月開催するほか、必要に応じて適宜臨時に取締役会を開催し、経営の基本方針及び経営に係る重要事項について審議決定しております。取締役会に付議される重要事項につきましては、専務以下の常勤取締役によって構成される経営検討会において事前に十分な審議を行っております。また常勤取締役による経営会議を毎月開催し、取締役会の決議事項に関する執行方針の検討・審議及び執行状況の管理・統制を行っております。

さらに、当社役員及びグループ会社の社長で構成される中央経営協議会を毎月開催し、グループ全般の重要事項に関して的確な意思決定と機動的な運営を可能とする経営体制をとっております。また、コンプライアンスの強化を図るため、グループを統括する当社会長を委員長とし、各社の社長を委員とする倫理委員会を設置し、倫理綱領の遵守状況について審議を行っております。

内部統制システムについては、社内に設置された財務委員会が財務報告に係る内部統制システムの信頼性、適正性を確保するため継続的に整備及び運用状況の評価を実施し、必要な是正措置を行っております。

リスク管理体制については、各担当取締役及び管理監督者が担当業務の内容を整理し、内在するリスクを把握、分析、評価し社内に設置されたリスクマネジメント委員会に報告するとともに適正な対策を実施しております。また、リスクマネジメント委員会は全社的なリスクを管理監督し、内部統制システムの維持、向上を図っております。

なお、当社は、取締役（業務執行取締役等を除く）及び監査役の責任限定契約に関する規定を設けており、当社定款に基づき当社が社外取締役及び監査役全員と締結した責任限定契約の内容の概要は下記のとおりであります。

取締役（業務執行取締役等を除く）及び監査役は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、社外監査役2名を含む4名で構成されております。監査役は、取締役会及びその他の重要な会議に出席するほか重要な決裁書類を閲覧する等、取締役の業務執行の状況を監査し、経営監視機能の充実を図っております。

内部監査につきましては、各業務部門から独立した監査室（2名在籍）が内部管理体制の適切性、有効性を検証し、必要に応じて問題点の改善に関する助言、勧告を行うとともに、その結果を社長に報告する体制をとっております。

監査役と会計監査人は、定期的及び内容に応じて適時に意見交換を行っており、また監査室が実施した内部管理体制の適切性等の検証に係る報告内容を閲覧し、必要に応じて各業務部門から報告を受けております。

なお、監査役長谷川周義は公認会計士及び税理士の資格を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であり、当社との間に取引等の利害関係はありません。

社外取締役永井康雄は、グローバルで幅広い事業を展開する総合商社の経営を通じて培われた高い見識をもとに、実践的な視点から有益なアドバイスをいただけるものと判断し選任しております。

社外取締役鈴木雄二は、愛知県警察本部の要職を歴任され、法令順守の精神を有しており、主にコンプライアンスの観点から有益なアドバイスをいただけるものと判断し選任しております。

社外監査役宮澤俊夫は、弁護士資格を有しており、企業法務について専門的な知見から、客観的で適切な監査が期待できるものと判断し選任しております。

社外監査役長谷川周義は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務、会計及び税務に関する専門的知見から、客観的で適切な監査が期待できるものと判断し選任しております。また、長谷川周義は、株式会社トウチウの社外監査役であります。同社と当社の間には特別な関係はありません。

なお、当社は、社外取締役永井康雄及び鈴木雄二、社外監査役宮澤俊夫及び長谷川周義を株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両証券取引所に届け出ております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては、独立役員としての証券取引所が規定している内容等を参考に、一般株主と利

益相反の生じるおそれがなく、客観的・中立的立場で専門知識・経験等を活かした社外的観点からの監査及び助言・提言等を行っていただける方を選任しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)	
		基本報酬	対象となる役員の員数(名)
取締役	282	282	11
監査役 (社外監査役を除く)	37	37	2
社外役員	13	13	2

ロ．役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ニ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、取締役については、取締役報酬取扱要領に定められており、取締役の在任期間、役職等に応じて報酬額を決定しております。また、監査役については、監査役報酬取扱要領に定められており、監査役の協議にて決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

39銘柄 5,057百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業(株)	620,249	2,253	取引関係の維持等の政策投資目的
テイ・エス テック(株)	212,000	663	取引関係の維持等の政策投資目的
日本梱包運輸倉庫(株)	216,700	394	取引関係の維持等の政策投資目的
(株)タチエス	127,200	216	取引関係の維持等の政策投資目的
新日鐵住金(株)	580,000	163	取引関係の維持等の政策投資目的
三菱自動車工業(株)	95,608	103	取引関係の維持等の政策投資目的
いすゞ自動車(株)	143,059	84	取引関係の維持等の政策投資目的
(株)カノークス	200,000	75	取引関係の維持等の政策投資目的
(株)第三銀行	343,000	62	取引関係の維持等の政策投資目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
S P K(株)	32,000	59	取引関係の維持等の政策投資目的
(株)愛知銀行	11,200	59	取引関係の維持等の政策投資目的
日野自動車(株)	33,000	50	取引関係の維持等の政策投資目的
井関農機(株)	182,000	49	取引関係の維持等の政策投資目的
(株)大和証券グループ本社	47,000	42	取引関係の維持等の政策投資目的
三菱電機(株)	30,000	34	取引関係の維持等の政策投資目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	56,840	32	取引関係の維持等の政策投資目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,940	26	取引関係の維持等の政策投資目的
三菱重工業(株)	41,000	24	取引関係の維持等の政策投資目的
ヤマハ発動機(株)	11,000	18	取引関係の維持等の政策投資目的
(株)ミツバ	10,000	16	取引関係の維持等の政策投資目的
(株)大垣共立銀行	60,000	16	取引関係の維持等の政策投資目的
岡山県貨物運送(株)	79,000	13	取引関係の維持等の政策投資目的
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	25,000	11	取引関係の維持等の政策投資目的
東京海上ホールディングス(株)	3,450	10	取引関係の維持等の政策投資目的
第一生命保険(株)	7,100	10	取引関係の維持等の政策投資目的
(株)ミクニ	19,000	7	取引関係の維持等の政策投資目的
(株)十六銀行	14,860	5	取引関係の維持等の政策投資目的
(株)名古屋銀行	13,000	5	取引関係の維持等の政策投資目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	11,000	2	取引関係の維持等の政策投資目的
モリテックスチール(株)	6,000	1	取引関係の維持等の政策投資目的

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業(株)	630,081	2,459	取引関係の維持等の政策投資目的
テイ・エス テック(株)	212,000	687	取引関係の維持等の政策投資目的
日本梱包運輸倉庫(株)	216,700	456	取引関係の維持等の政策投資目的
(株)タチエス	127,200	214	取引関係の維持等の政策投資目的
新日鐵住金(株)	580,000	175	取引関係の維持等の政策投資目的
いすゞ自動車(株)	73,470	117	取引関係の維持等の政策投資目的
三菱自動車工業(株)	102,397	111	取引関係の維持等の政策投資目的
井関農機(株)	379,000	87	取引関係の維持等の政策投資目的
(株)カノークス	200,000	80	取引関係の維持等の政策投資目的
S P K(株)	32,000	70	取引関係の維持等の政策投資目的
(株)愛知銀行	11,200	68	取引関係の維持等の政策投資目的
(株)第三銀行	343,000	64	取引関係の維持等の政策投資目的
日野自動車(株)	33,000	56	取引関係の維持等の政策投資目的
(株)大和証券グループ本社	47,000	44	取引関係の維持等の政策投資目的
三菱電機(株)	30,000	42	取引関係の維持等の政策投資目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	56,840	42	取引関係の維持等の政策投資目的
ヤマハ発動機(株)	11,000	31	取引関係の維持等の政策投資目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,940	27	取引関係の維持等の政策投資目的
三菱重工業(株)	41,000	27	取引関係の維持等の政策投資目的
(株)ミツバ	10,000	26	取引関係の維持等の政策投資目的
(株)大垣共立銀行	60,000	22	取引関係の維持等の政策投資目的
東京海上ホールディングス(株)	3,450	15	取引関係の維持等の政策投資目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
岡山県貨物運送(株)	79,000	15	取引関係の維持等の政策投資目的
(株)ミクニ	19,000	12	取引関係の維持等の政策投資目的
第一生命保険(株)	7,100	12	取引関係の維持等の政策投資目的
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	25,000	12	取引関係の維持等の政策投資目的
(株)十六銀行	14,860	6	取引関係の維持等の政策投資目的
(株)名古屋銀行	13,000	5	取引関係の維持等の政策投資目的
(株)小糸製作所	1,000	3	取引関係の維持等の政策投資目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	11,000	2	取引関係の維持等の政策投資目的

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の監査人は有限責任 あずさ監査法人であり、経営情報を随時提供し、情報の共有化を図ることで適切かつ公正な監査が行われるよう努めております。

会計監査業務を執行した公認会計士は、井上嗣平、大谷浩二であります。なお、継続監査年数が7年以内のため監査年数の記載は省略しております。

また、当社の会計監査に係る補助者は、公認会計士8名、その他5名であります。

取締役の員数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な配当政策を可能とするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることとする旨を定款に定めております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

また、当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の同法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	34	-	34	-
連結子会社	-	-	-	-
計	34	-	34	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社のうち、在外連結子会社3社の監査法人等は当社の監査人である有限責任 あずさ監査法人と同一のネットワークに属しており、報酬として6百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社のうち、在外連結子会社6社の監査法人等は当社の監査人である有限責任 あずさ監査法人と同一のネットワークに属しており、報酬として26百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬については、当社の規模、業務の特性、監査日数等を勘案し、監査人と協議の上、決定することとしており、監査契約の締結に際し報酬等の額につき監査役会の同意を得ております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等の適正性を確保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の入手等に努めております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行う研修等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,015	14,194
受取手形及び売掛金	22,283	21,996
電子記録債権	3,893	5,211
たな卸資産	2 9,473	2 11,544
繰延税金資産	1,291	1,190
その他	2,968	2,366
貸倒引当金	1	94
流動資産合計	50,925	56,409
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4 8,690	4 8,315
機械装置及び運搬具（純額）	9,764	9,639
工具、器具及び備品（純額）	5,395	5,780
土地	4 4,551	4 4,675
建設仮勘定	1,791	1,390
有形固定資産合計	3 30,194	3 29,801
無形固定資産		
その他	1,553	1,381
無形固定資産合計	1,553	1,381
投資その他の資産		
投資有価証券	1 4,787	1 5,318
退職給付に係る資産	446	52
繰延税金資産	131	264
その他	243	400
貸倒引当金	73	64
投資その他の資産合計	5,535	5,971
固定資産合計	37,283	37,154
資産合計	88,209	93,564

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,734	8,921
電子記録債務	6,535	6,386
1年内償還予定の社債	5	-
短期借入金	4 4,553	4 6,616
リース債務	1,264	1,101
未払法人税等	613	589
賞与引当金	1,247	1,270
製品保証引当金	152	126
その他	6,843	6,755
流動負債合計	29,950	31,767
固定負債		
社債	3,370	328
長期借入金	4 5,310	4 5,048
リース債務	1,852	1,566
繰延税金負債	1,790	1,789
退職給付に係る負債	1,503	1,893
その他	1,871	3,723
固定負債合計	15,697	14,351
負債合計	45,647	46,119
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,613	6,134
資本剰余金	4,346	5,867
利益剰余金	30,322	29,914
自己株式	439	441
株主資本合計	38,843	41,474
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,816	2,195
為替換算調整勘定	1,590	3,060
退職給付に係る調整累計額	76	289
その他の包括利益累計額合計	3,330	5,545
少数株主持分	387	425
純資産合計	42,561	47,445
負債純資産合計	88,209	93,564

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	110,265	111,998
売上原価	1 96,254	1 98,876
売上総利益	14,010	13,121
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	3,149	3,348
製品保証引当金繰入額	29	31
給料手当及び賞与	2,437	2,512
賞与引当金繰入額	180	184
退職給付費用	112	92
役員退職慰労引当金繰入額	13	-
減価償却費	218	326
その他	3,209	3,328
販売費及び一般管理費合計	2 9,352	2 9,823
営業利益	4,658	3,298
営業外収益		
受取利息	99	162
受取配当金	89	108
為替差益	1,403	663
その他	230	271
営業外収益合計	1,823	1,205
営業外費用		
支払利息	273	354
支払補償費	13	23
貸倒引当金繰入額	52	-
その他	37	100
営業外費用合計	376	479
経常利益	6,104	4,024
特別利益		
固定資産売却益	3 3	3 2
投資有価証券売却益	0	-
負ののれん発生益	570	-
特別利益合計	575	2
特別損失		
固定資産処分損	4 70	4 40
減損損失	-	5 1,356
その他	1	-
特別損失合計	72	1,397
税金等調整前当期純利益	6,607	2,629
法人税、住民税及び事業税	1,370	1,416
法人税等調整額	457	205
法人税等合計	1,827	1,621
少数株主損益調整前当期純利益	4,780	1,008
少数株主利益	100	81
当期純利益	4,680	927

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,780	1,008
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	231	378
為替換算調整勘定	2,618	1,492
退職給付に係る調整額	-	365
その他の包括利益合計	1 2,849	1 2,236
包括利益	7,630	3,244
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,497	3,141
少数株主に係る包括利益	132	103

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,548	4,281	26,048	438	34,439
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,548	4,281	26,048	438	34,439
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	64	64			129
剰余金の配当			405		405
当期純利益			4,680		4,680
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	64	64	4,274	0	4,403
当期末残高	4,613	4,346	30,322	439	38,843

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,575	986	-	589	936	35,965
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,575	986	-	589	936	35,965
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）						129
剰余金の配当						405
当期純利益						4,680
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	241	2,576	76	2,741	549	2,191
当期変動額合計	241	2,576	76	2,741	549	6,595
当期末残高	1,816	1,590	76	3,330	387	42,561

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,613	4,346	30,322	439	38,843
会計方針の変更による累積的影響額			818		818
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,613	4,346	29,504	439	38,024
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	1,520	1,520			3,041
剰余金の配当			517		517
当期純利益			927		927
自己株式の取得				2	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	1,520	1,520	409	2	3,449
当期末残高	6,134	5,867	29,914	441	41,474

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,816	1,590	76	3,330	387	42,561
会計方針の変更による累積的影響額						818
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,816	1,590	76	3,330	387	41,743
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）						3,041
剰余金の配当						517
当期純利益						927
自己株式の取得						2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	378	1,469	366	2,214	37	2,252
当期変動額合計	378	1,469	366	2,214	37	5,701
当期末残高	2,195	3,060	289	5,545	425	47,445

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,607	2,629
減価償却費	5,208	5,993
減損損失	-	1,356
貸倒引当金の増減額(は減少)	37	73
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	281	-
賞与引当金の増減額(は減少)	60	22
製品保証引当金の増減額(は減少)	996	26
受取利息及び受取配当金	188	271
支払利息	273	354
固定資産処分損益(は益)	66	37
売上債権の増減額(は増加)	2,855	602
たな卸資産の増減額(は増加)	368	1,187
仕入債務の増減額(は減少)	1,394	1,129
その他	747	67
小計	9,704	8,525
利息及び配当金の受取額	179	277
利息の支払額	271	354
法人税等の支払額	1,150	1,334
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,462	7,113
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	41	108
有形固定資産の取得による支出	5,814	4,751
有形固定資産の売却による収入	77	753
投資有価証券の取得による支出	50	103
その他	279	249
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,108	4,460
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	975	614
長期借入れによる収入	2,350	2,384
長期借入金の返済による支出	1,566	1,585
社債の償還による支出	10	5
リース債務の返済による支出	1,474	1,416
配当金の支払額	405	517
その他	53	67
財務活動によるキャッシュ・フロー	183	592
現金及び現金同等物に係る換算差額	715	955
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,885	3,014
現金及び現金同等物の期首残高	7,573	10,458
現金及び現金同等物の期末残高	10,458	13,473

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

主要な連結子会社の名称

今仙電機股份有限公司、東洋航空電子(株)、(株)今仙技術研究所、(株)岐阜東航電、イマセン フィリピン マニュファクチュアリング コーポレーション、イマセン ビュサイラス テクノロジー インク、広州今仙電機有限公司、イマセン マニュファクチュアリング(タイランド)カンパニー リミテッド、(株)九州イマセン、イマセン マニュファクチュアリング インディア プライベート リミテッド、武漢今仙電機有限公司、(株)シーマイクロ、イマセン メキシコ テクノロジー エス エー デ シー プイ、ピーティー・イマセン パーツ インドネシア

当連結会計年度に設立したピーティー・イマセン パーツ インドネシアを連結の範囲に含めております。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました名北自動車(株)は清算したため、連結の範囲から除いております。

(2) 非連結子会社名

(株)ナイト

(株)ナイトは小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 1社

イマセン ランドホールディング コーポレーション

同社の決算日は12月31日であります。持分法の適用に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。

非連結子会社1社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、この会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち今仙電機股份有限公司、イマセン フィリピン マニュファクチュアリング コーポレーション、イマセン ビュサイラス テクノロジー インク、広州今仙電機有限公司、イマセン マニュファクチュアリング(タイランド)カンパニー リミテッド、イマセン マニュファクチュアリング インディア プライベート リミテッド、武漢今仙電機有限公司、イマセン メキシコ テクノロジー エス エー デ シー プイ及びピーティー・イマセン パーツ インドネシアの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

製品・仕掛品

主として総平均法

商品

個別法

原材料

主として移動平均法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する方法により、3年間で均等償却しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	4～9年
工具、器具及び備品	1～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額については、残価保証の取決めがあるリース取引は当該残価保証額、その他については零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

製品保証引当金

製品のクレーム費用の支払に備えるため、過去の実績を基礎にして発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生年度から費用処理しております。

(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たす為替予約及び通貨スワップについては、振当処理を採用しており、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、少額の場合を除き5年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理方法

消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年 5月17日。以下「退職給付会計基準」という。) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年 3月26日。以下「退職給付適用指針」という。) を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が446百万円減少、退職給付に係る負債が824百万円増加し、利益剰余金が818百万円減少しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

また、1株当たり情報に与える影響は当該当箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年 9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7号 平成25年 9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2号 平成25年 9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年 9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4号 平成25年 9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年 3月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年 3月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり
ます。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	41百万円	43百万円

2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
商品及び製品	2,517百万円	2,483百万円
仕掛品	1,023	1,063
原材料及び貯蔵品	5,932	7,997

3 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	59,425百万円	64,907百万円

4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(工場財団)		
建物	327百万円	309百万円
土地	30	30
(その他)		
建物	1,505	1,446
土地	1,373	1,373
合計	3,237	3,161

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	20百万円	10百万円
長期借入金(1年内返済予定額を含む)	3,984	4,261
合計	4,004	4,271

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損又はたな卸資産評価損戻入益()が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
6百万円	8百万円

- 2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
229百万円	260百万円

- 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
主なものは、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品の売却によるものです。	主なものは、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品の売却によるものです。

- 4 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
主なものは、除却損として建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品であります。	主なものは、除却損として建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品であります。

5 減損損失

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
自動車部品関連事業資産	機械装置及び運搬具等	イマセン ビュサイラス テクノロジー インク(米国)

当社グループは、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っておりますが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしております。

上記資産について、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、1,356百万円の減損損失を計上しております。

減損損失の主な内訳は、建物及び構築物359百万円、機械装置及び運搬具917百万円、その他80百万円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分価額または鑑定評価額を基準としております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	360百万円	425百万円
組替調整額	0	-
税効果調整前	360	425
税効果額	128	46
その他有価証券評価差額金	231	378
為替換算調整勘定：		
当期発生額	2,618	1,492
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	455
組替調整額	-	90
税効果調整前	-	546
税効果額	-	181
退職給付に係る調整額	-	365
その他の包括利益合計	2,849	2,236

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,172,737	117,749	-	18,290,486

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	545,380	431	-	545,811

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	176	10	平成25年3月31日	平成25年6月21日
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	229	13	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	230	13	平成26年3月31日	平成26年6月20日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	18,290,486	2,755,394	-	21,045,880

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	545,811	1,051	-	546,862

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成26年5月13日 取締役会	普通株式	230	13	平成26年3月31日	平成26年6月20日
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	286	14	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	286	14	平成27年3月31日	平成27年6月24日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
現金及び預金勘定	11,015百万円	14,194百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	557	721
現金及び現金同等物	10,458	13,473

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	1,325百万円	773百万円
新株予約権の行使による資本金増加額	64百万円	1,520百万円
新株予約権の行使による資本準備金増加額	64百万円	1,520百万円
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	130百万円	3,042百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、自動車部品関連事業における生産設備(機械装置及び運搬具)、金型治具(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	43	49
1年超	128	91
合計	171	141

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に自動車部品関連事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しているほか、短期的な運転資金については銀行借入により調達しております。デリバティブ取引については、外貨建債権債務等及び借入金の残高の範囲内で個別的に利用することとしており、投機的な取引は行なわない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金、電子記録債権は顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建債権債務等については為替相場の変動によるリスクに晒されておりますが、当該リスクを回避する目的で、為替予約取引等を利用しております。また、借入金には市場金利変動によるリスクがありますが、将来の金利上昇によるリスクを回避するとともに、借入金に係る資金調達コストの軽減を図る目的で、金利スワップ取引を利用してあります。なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行としており、契約不履行に係る信用リスクはほとんど無いと判断しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクについては、社内規定に基づき営業部門が取引先の状況をモニタリングするほか、内部管理部門も入金・残高管理を行うことで、回収懸念の早期把握やリスクの軽減を図っております。

為替変動リスクや市場金利変動リスクについては、為替予約取引等や金利スワップ取引を利用することでリスクの軽減を図っており、デリバティブ取引の実行及び管理については、社内規定に基づき経理部が一元的に実行及び管理を行い、定期的に管理担当取締役に対し報告し、管理担当取締役は経営会議に報告しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	11,015	11,015	-
(2) 受取手形及び売掛金	22,283	22,283	-
(3) 電子記録債権	3,893	3,893	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	4,681	4,681	-
資産計	41,874	41,874	-
(1) 支払手形及び買掛金	8,734	8,734	-
(2) 電子記録債務	6,535	6,535	-
(3) 1年内償還予定の社債	5	5	-
(4) 短期借入金	3,147	3,147	-
(5) 社債	3,370	3,942	572
(6) 長期借入金(1)	6,716	6,720	3
(7) リース債務(1)	3,116	3,117	1
負債計	31,626	32,203	577
デリバティブ取引(2)	(841)	(841)	-

1 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。また、リース債務は流動負債、固定負債の合計額であります。

2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	14,194	14,194	-
(2) 受取手形及び売掛金	21,996	21,996	-
(3) 電子記録債権	5,211	5,211	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	5,210	5,210	-
資産計	46,612	46,612	-
(1) 支払手形及び買掛金	8,921	8,921	-
(2) 電子記録債務	6,386	6,386	-
(3) 短期借入金	3,636	3,636	-
(4) 社債	328	408	80
(5) 長期借入金(1)	8,028	8,037	8
(6) リース債務(1)	2,668	2,667	0
負債計	29,970	30,058	88
デリバティブ取引(2)	(1,783)	(1,783)	-

- 1 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。また、リース債務は流動負債、固定負債の合計額であります。
- 2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

株式については、取引所の価格によっております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務、(3)短期借入金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)社債

市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5)長期借入金、(6)リース債務

元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、金利スワップの特例処理の対象とされている長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非連結子会社株式及び関連会社株式	41	43
その他有価証券		
非上場株式	65	65

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,015	-	-	-
受取手形及び売掛金	22,283	-	-	-
電子記録債権	3,893	-	-	-
投資有価証券	-	-	-	-
合計	37,193	-	-	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	14,194	-	-	-
受取手形及び売掛金	21,996	-	-	-
電子記録債権	5,211	-	-	-
投資有価証券	-	-	-	-
合計	41,402	-	-	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,147	-	-	-	-	-
社債	5	-	-	3,370	-	-
長期借入金	1,406	2,170	1,322	1,158	507	150
リース債務	1,264	804	357	179	290	221
合計	5,823	2,974	1,680	4,707	798	371

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,636	-	-	-	-	-
社債	-	-	328	-	-	-
長期借入金	2,979	1,865	1,860	855	396	72
リース債務	1,101	662	318	331	76	176
合計	7,718	2,528	2,507	1,186	472	248

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区 分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
株式	4,514	1,662	2,852
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	4,514	1,662	2,852
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
株式	166	215	48
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	166	215	48
合 計	4,681	1,877	2,803

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 65百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区 分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
株式	5,026	1,758	3,268
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	5,026	1,758	3,268
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
株式	183	222	39
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	183	222	39
合 計	5,210	1,981	3,228

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 65百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 受取円・支払米ドル	5,768	5,207	841	841

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等によっております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 受取円・支払米ドル	6,631	5,373	1,783	1,783

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	772	-	1

(注) 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	832	-	7

(注) 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変 動	長期借入金	754	574	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変 動	長期借入金	874	634	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、積立型(企業年金制度)、非積立型(退職一時金制度)を設けているほか、確定拠出年金制度及び中小企業退職金共済制度を導入しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	4,922百万円	5,041百万円
会計方針の変更による累積的影響額	-	1,271
会計方針の変更を反映した期首残高	4,922	6,313
勤務費用	252	237
利息費用	70	58
数理計算上の差異の発生額	28	32
退職給付の支払額	232	227
退職給付債務の期末残高	5,041	6,349

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	3,506百万円	4,017百万円
期待運用収益	71	81
数理計算上の差異の発生額	331	417
事業主からの拠出額	262	171
退職給付の支払額	154	148
その他	-	5
年金資産の期末残高	4,017	4,545

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	72百万円	32百万円
退職給付費用	6	5
退職給付の支払額	45	0
制度への拠出額	0	-
退職給付に係る負債の期末残高	32	36

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,577百万円	4,514百万円
年金資産	4,017	4,545
	440	30
非積立型制度の退職給付債務	1,497	1,871
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,057	1,841
退職給付に係る負債	1,503	1,893
退職給付に係る資産	446	52
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,057	1,841

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	252百万円	237百万円
利息費用	70	58
期待運用収益	71	81
数理計算上の差異の費用処理額	24	116
会計基準変更時差異の費用処理額	206	206
簡便法で計算した退職給付費用	6	5
確定給付制度に係る退職給付費用	440	310

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異	- 百万円	546百万円
合計	-	546

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	87百万円	427百万円
会計基準変更時差異の未処理額	206	-
合計	119	427

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	42%	44%
株式	34	34
現金及び預金	21	19
その他	3	3
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.4%	0.9%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度423百万円、当連結会計年度440百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	445百万円	422百万円
製品保証引当金	54	41
退職給付に係る負債	537	617
繰越欠損金	670	963
その他	1,432	2,031
繰延税金資産小計	3,139	4,078
評価性引当額	679	1,781
繰延税金資産合計	2,460	2,296
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	159	17
固定資産圧縮積立金	90	82
留保利益	1,164	1,330
その他有価証券評価差額金	982	1,029
その他	431	173
繰延税金負債合計	2,827	2,632
繰延税金負債の純額	367	335

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,291百万円	1,190百万円
固定資産 - 繰延税金資産	131	264
固定負債 - 繰延税金負債	1,790	1,789

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.9%	35.5%
(調整)		
住民税均等割等	0.3%	0.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	1.2%
海外連結子会社の税率差異	15.9%	25.6%
海外連結子会社からの受取配当金	1.8%	6.3%
外国税額控除に係る影響額	2.2%	3.8%
評価性引当額	4.5%	35.8%
留保利益	6.6%	6.3%
負ののれん発生益	3.3%	- %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2%	5.6%
その他	0.7%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.7%	61.6%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.5%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.2%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は30百万円減少し、法人税等調整額が148百万円、その他有価証券評価差額金が103百万円、退職給付に係る調整累計額が14百万円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車部品関連事業については当社を中心に国内及び海外の包括的な戦略を立案しており、その他の事業については各子会社が事業活動を展開していることから、製品の種類別区分により、「自動車部品関連事業」、「ワイヤーハーネス関連事業」、「福祉機器関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「自動車部品関連事業」は主に機構製品、電装製品の製造販売を、「ワイヤーハーネス関連事業」は航空機用及び工作機械用ワイヤーハーネスの製造販売を、「福祉機器関連事業」は電動車いす、義手、義足、無動力歩行支援機の製造販売を行っております。

なお、前連結会計年度まで自動車販売関連事業を営んでおりました名北自動車株式会社は、平成26年4月に清算いたしました。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	自動車 部品関連 事業	ワイヤー ハーネス 関連事業	福祉機器 関連事業	自動車 販売関連 事業	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	105,982	2,802	1,097	383	110,265	-	110,265
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	31	0	6	38	38	-
計	105,982	2,833	1,097	389	110,303	38	110,265
セグメント利益又は損失()	4,564	59	26	4	4,647	10	4,658
セグメント資産	84,759	2,931	1,267	-	88,958	749	88,209
その他の項目							
減価償却費	5,122	37	42	5	5,208	-	5,208
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,393	62	66	27	7,549	-	7,549

(注)1 セグメント間取引等の消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	自動車 部品関連事 業	ワイヤー ハーネス関 連事業	福祉機器関 連事業	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	107,410	3,320	1,266	111,998	-	111,998
(2) セグメント間の内部売上高又 は振替高	32	49	8	91	91	-
計	107,443	3,370	1,275	112,089	91	111,998
セグメント利益	3,129	56	91	3,278	19	3,298
セグメント資産	89,660	3,140	1,458	94,259	695	93,564
その他の項目						
減価償却費	5,891	42	60	5,993	-	5,993
減損損失	1,356	-	-	-	-	1,356
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	6,415	27	69	6,512	-	6,512

(注) 1 セグメント間取引等の消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア			その他	合計
		中国	タイ	その他		
46,213	27,663	17,778	12,382	3,919	2,309	110,265

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア		その他	合計
		中国	その他		
15,019	6,739	3,773	3,569	1,092	30,194

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本発条(株)	14,828	自動車部品関連事業

当連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア			その他	合計
		中国	タイ	その他		
46,845	33,477	14,731	10,064	4,618	2,261	111,998

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア		その他	合計
		中国	その他		
15,055	5,930	3,732	3,596	1,486	29,801

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本発条(株)	16,175	自動車部品関連事業
NHK Seating of America, Inc.	15,378	自動車部品関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当連結会計年度において、570百万円の負ののれん発生益を計上しております。

これは、平成26年3月に連結子会社である東洋航空電子株式会社の全株式を取得したことによるものであります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
1株当たり純資産額	2,376円72銭	1株当たり純資産額	2,293円76銭
1株当たり当期純利益	264円87銭	1株当たり当期純利益	47円75銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	225円03銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	44円59銭

(注) 1 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、39円92銭減少しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり当期純利益への影響は軽微であります。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項 目	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	42,561	47,445
普通株式に係る純資産額(百万円)	42,174	47,019
差額的主要内訳(百万円) 少数株主持分	387	425
普通株式の発行済株式数(千株)	18,290	21,045
普通株式の自己株式数(千株)	545	546
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	17,744	20,499

3 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	4,680	927
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,680	927
期中平均株式数(千株)	17,668	19,422
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	3,128	1,374
(うち新株予約権)	(3,128)	(1,374)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)今仙電機製作所	第3回無担保転換社債型 新株予約権付社債	平成24年 9月13日	3,370	328	-	無担保社債	平成29年 9月13日
(株)シーマイクロ	第1回無担保社債 (株式会社百十四銀行保 証付および適格機関投資 家限定)	平成21年 8月14日	5	-	-	無担保社債	平成26年 8月29日
合計	-	-	3,375	328	-	-	-

(注) 1 新株予約権付社債の内容は、次のとおりであります。

銘柄	発行すべき 株式の内容	新株予約権 の発行価額	株式の発行 価格(円)	発行価額の総 額(百万円)	新株予約権の行使 により発行した株 式の発行価額の総 額(百万円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権 の行使期間
第3回無担保転 換社債型新株予 約権付社債	(株)今仙電機製作 所 普通株式	無償	1,104	3,500	3,172	100	自平成24年 10月1日 至平成29年 9月11日

(注) 本社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは、その新株予約権が付与された本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなす。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は、次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	328	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,147	3,636	1.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,406	2,979	1.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,264	1,101	2.9	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	5,310	5,048	1.2	平成28年4月~ 平成35年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,852	1,566	2.9	平成28年4月~ 平成32年9月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	12,981	14,333	-	-

(注) 1 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は、以下のとおりであります。

項目	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,865	1,860	855	396
リース債務	662	318	331	76

2 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項ありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	27,151	55,614	82,624	111,998
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	1,103	2,097	3,258	2,629
四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	898	1,547	2,352	927
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	50.45	84.32	123.38	47.75

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 又は 1 株当たり四半期純損失 金額 () (円)	50.45	34.36	39.29	69.54

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,888	3,568
受取手形	1,062	1,105
電子記録債権	3,669	4,918
売掛金	13,438	12,971
製品	665	694
原材料	672	695
仕掛品	475	442
貯蔵品	280	282
前払費用	6	22
短期貸付金	560	1,698
未収入金	1,438	1,151
繰延税金資産	1,026	973
その他	562	748
流動資産合計	26,748	29,273
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,056	13,867
構築物	272	238
機械及び装置	3,425	3,719
車両運搬具	23	24
工具、器具及び備品	1,935	1,524
土地	13,411	13,411
建設仮勘定	493	884
有形固定資産合計	13,619	13,670
無形固定資産		
借地権	135	135
ソフトウェア	942	834
その他	14	14
無形固定資産合計	1,092	985
投資その他の資産		
投資有価証券	4,572	5,057
関係会社株式	5,276	4,249
関係会社出資金	1,923	1,923
長期貸付金	5,630	5,396
長期前払費用	1	0
その他	475	72
貸倒引当金	57	1,674
投資その他の資産合計	17,823	15,025
固定資産合計	32,535	29,680
資産合計	59,283	58,954

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	253	198
電子記録債務	6,693	6,526
買掛金	3,742	3,917
1年内返済予定の長期借入金	1,000	1,300
短期借入金	1,700	1,800
リース債務	1,049	871
未払金	1,834	818
未払法人税等	11	150
未払費用	1,049	979
賞与引当金	1,066	1,071
製品保証引当金	152	126
設備関係支払手形	47	92
営業外電子記録債務	535	1,065
その他	1,132	1,028
流動負債合計	20,269	19,946
固定負債		
社債	3,370	328
長期借入金	3,167	3,361
リース債務	785	580
繰延税金負債	689	365
退職給付引当金	1,147	1,945
その他	91	91
固定負債合計	9,251	6,670
負債合計	29,521	26,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,613	6,134
資本剰余金		
資本準備金	4,346	5,867
資本剰余金合計	4,346	5,867
利益剰余金		
利益準備金	210	210
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	138	145
別途積立金	5,428	5,428
繰越利益剰余金	13,687	12,863
利益剰余金合計	19,464	18,648
自己株式	439	441
株主資本合計	27,985	30,208
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,776	2,129
評価・換算差額等合計	1,776	2,129
純資産合計	29,762	32,337
負債純資産合計	59,283	58,954

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	58,779	58,348
売上原価	52,621	52,590
売上総利益	6,157	5,758
販売費及び一般管理費	2 5,651	2 5,138
営業利益	506	620
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1,803	2,836
その他	234	392
営業外収益合計	2,037	3,229
営業外費用		
支払利息	107	104
その他	86	42
営業外費用合計	193	146
経常利益	2,350	3,702
特別利益		
固定資産売却益	0	1
その他	0	-
特別利益合計	1	1
特別損失		
固定資産処分損	70	35
関係会社株式評価損	-	1,051
貸倒引当金繰入額	-	1,626
その他	20	-
特別損失合計	90	2,712
税引前当期純利益	2,261	991
法人税、住民税及び事業税	434	457
法人税等調整額	56	98
法人税等合計	490	556
当期純利益	1,770	435

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	4,548	4,281	210	138	5,428	12,322	18,100	438	26,491	
会計方針の変更による累積的影響額										
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,548	4,281	210	138	5,428	12,322	18,100	438	26,491	
当期変動額										
新株の発行（新株予約権の行使）	64	64							129	
剰余金の配当						405	405		405	
当期純利益						1,770	1,770		1,770	
自己株式の取得								0	0	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	64	64	-	-	-	1,364	1,364	0	1,493	
当期末残高	4,613	4,346	210	138	5,428	13,687	19,464	439	27,985	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,558	1,558	28,049
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,558	1,558	28,049
当期変動額			
新株の発行（新株予約権の行使）			129
剰余金の配当			405
当期純利益			1,770
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	218	218	218
当期変動額合計	218	218	1,712
当期末残高	1,776	1,776	29,762

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	4,613	4,346	210	138	5,428	13,687	19,464	439	27,985	
会計方針の変更による累積的影響額						734	734		734	
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,613	4,346	210	138	5,428	12,952	18,730	439	27,251	
当期変動額										
新株の発行（新株予約権の行使）	1,520	1,520							3,041	
固定資産圧縮積立金の積立				7		7	-		-	
剰余金の配当						517	517		517	
当期純利益						435	435		435	
自己株式の取得								2	2	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	1,520	1,520	-	7	-	89	82	2	2,957	
当期末残高	6,134	5,867	210	145	5,428	12,863	18,648	441	30,208	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,776	1,776	29,762
会計方針の変更による累積的影響額			734
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,776	1,776	29,027
当期変動額			
新株の発行（新株予約権の行使）			3,041
固定資産圧縮積立金の積立			-
剰余金の配当			517
当期純利益			435
自己株式の取得			2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	352	352	352
当期変動額合計	352	352	3,309
当期末残高	2,129	2,129	32,337

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2)デリバティブ取引の評価基準

時価法

(3)たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

製品・仕掛品

総平均法

原材料

移動平均法

貯蔵品

最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する方法により、3年間で均等償却しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額については、残価保証の取決めがあるリース取引は当該残価保証額、その他については零とする定額法によっております。

長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

製品保証引当金

製品のクレーム費用の支払に備えるため、過去の実績を基礎にして発生見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により発生年度から費用処理しております。

4 ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たす為替予約及び通貨スワップについては、振当処理を採用しており、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税の会計処理方法

消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が402百万円減少、退職給付引当金が736百万円増加し、繰越利益剰余金が734百万円減少しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

また、当事業年度の1株当たり純資産額が、35円83銭減少しております。当事業年度の1株当たり当期純利益への影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(工場財団)		
建物	327百万円	309百万円
土地	30	30
(その他)		
建物	1,334	1,280
土地	1,201	1,201
合計	2,894	2,822

担保に係る債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
長期借入金(1年内返済予定額を含む)	3,948百万円	4,166百万円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	6,856百万円	8,913百万円
長期金銭債権	5,607	5,373
短期金銭債務	1,510	1,652

3 保証債務

以下の各社に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
イマセン ビュサイラス テクノロジー インク(銀行借入及びリース契約)	2,621百万円	3,385百万円
広州今仙電機有限公司(銀行借入)	308	308
イマセン フィリピン マニユファクチュ アリング コーポレーション(銀行借入)	194	227
イマセン メキシコ テクノロジー エ ス エー デ シー ブイ(銀行借入)	-	180
ピーティー・イマセン パーツ インドネ シア(銀行借入)	-	180
合計	3,124	4,282

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	15,962百万円	16,049百万円
仕入高	5,248	6,154
営業費用	170	130
営業取引以外の取引による取引高	3,385	2,781

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
荷造運搬費	2,308百万円	2,117百万円
製品保証引当金繰入額	29	31
役員報酬	294	334
給料手当及び賞与	1,147	1,072
賞与引当金繰入額	146	146
退職給付費用	93	75
役員退職慰労引当金繰入額	10	-
減価償却費	147	235
おおよその割合		
販売費	51%	52%
一般管理費	49	48

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表上計上額 5,276百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表上計上額 4,249百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	- 百万円	35百万円
賞与引当金	378	353
製品保証引当金	54	41
退職給付引当金	407	626
関係会社株式	930	1,182
貸倒引当金	20	539
その他	761	688
繰延税金資産小計	2,552	3,466
評価性引当額	1,034	1,797
繰延税金資産合計	1,518	1,668
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	76	69
前払年金費用	142	-
その他有価証券評価差額金	956	990
その他	4	-
繰延税金負債合計	1,180	1,060
繰延税金資産の純額	337	608

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.9%	35.5%
(調整)		
住民税均等割等	0.9%	2.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	3.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	26.8%	91.8%
外国税額控除に係る影響額	6.4%	0.7%
評価性引当	- %	95.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.2%	13.8%
その他	1.9%	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.7%	56.1%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.5%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.2%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は35百万円減少し、法人税等調整額が137百万円、その他有価証券評価差額金が101百万円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却高	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	4,056	110	4	296	3,867	7,880
	構築物	272	5	-	39	238	1,102
	機械及び装置	3,425	1,401	43	1,064	3,719	17,359
	車両運搬具	23	10	0	9	24	66
	工具、器具及び備品	1,935	882	21	1,269	1,524	16,241
	土地	3,411	-	-	-	3,411	-
	建設仮勘定	493	4,214	3,822	-	884	-
	計	13,619	6,624	3,891	2,678	13,670	42,650
無形固定資産	借地権	135	-	-	-	135	-
	ソフトウェア	942	133	-	240	834	-
	その他	14	-	-	0	14	-
	計	1,092	133	-	240	985	-

(注)1. 機械及び装置、工具、器具及び備品の増加の主なものは、八百津工場及び岐阜工場の生産設備であります。

2. 建設仮勘定の主な増加及び減少は、上記資産の取得及び各勘定への振替に係るものであります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	57	1,626	9	1,674
賞与引当金	1,066	1,071	1,066	1,071
製品保証引当金	152	31	57	126

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。
株主に対する特典	なし

(注) 1 当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に規定しております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利
- 2 剰余金の配当の基準日について、上記に記載した基準日のほか、別途基準日を定めて剰余金の配当を行うことができる旨を定款に規定しております。
- 3 公告掲載方法について、電子公告を行うホームページのURLは次のとおりであります。
<http://www.imasen.co.jp>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第77期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年6月19日 東海財務局長に提出
(2)	内部統制報告書及びその添付書類			平成26年6月19日 東海財務局長に提出
(3)	四半期報告書及び確認書	(第78期第1四半期)	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	平成26年8月8日 東海財務局長に提出
		(第78期第2四半期)	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	平成26年11月12日 関東財務局長に提出
		(第78期第3四半期)	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	平成27年2月12日 関東財務局長に提出
(4)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。		平成26年6月23日 東海財務局長に提出
(5)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書であります。		平成27年3月25日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6月23日

株式会社今仙電機製作所

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井上 嗣平
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大谷 浩二

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社今仙電機製作所の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社今仙電機製作所及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社今仙電機製作所の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社今仙電機製作所が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6月23日

株式会社今仙電機製作所

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井上 嗣平
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大谷 浩二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社今仙電機製作所の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社今仙電機製作所の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。